

The Okinawa Reversion Issue and the Sato Administration, 1968

中島, 琢磨
日本学術振興会特別研究員 : 政治学

<https://doi.org/10.15017/18373>

出版情報 : 九大法学. 101, pp.37-87, 2010-09-24. Kyudai Hogakkai
バージョン :
権利関係 :

一九六八年の沖縄返還問題の展開

——「核抜き・本土並み」返還の論点化——

中
島
琢
磨

はじめに

一 核兵器問題の具体化

二 日米の継続協議

三 琉球政府行政主席選挙と佐藤改造内閣の発足

おわりに

はじめに

一九六七年一月の日米首脳会談で、沖縄返還問題は具体的な進展を見せた。首脳会談後の日米共同声明において、沖縄返還を前提としたうえで、日米の継続協議の実施が合意点として明記されたからである。従来アメリカ側が沖縄返還問題の前進に対して厳しい立場を示していたなか、このように沖縄返還の前提化を意味する文言が日米共同声明へ盛り込まれたことは、返還に向けた重要な成果であった。また日米共同声明では、佐藤榮作首相が「両三年内」に沖縄返還の時期について合意すべきと強調したことが盛り込まれた。この部分は、まさしく当初困難と言われた沖縄返還の时期的目途づけの成功を意味し、沖縄の早期返還に向けた機運が高まる契機となったのである。¹⁾

それでは、日米首脳会談後、沖縄返還問題はどのように展開したのであるうか。先行研究において、このときの日米首脳会談以降、とりわけ一九六八年は、沖縄返還問題に大きな進展が見られなかった時期として理解されてきた。²⁾ たしかに一九六八年は、アメリカ大統領選挙の年であり、ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権に沖縄返還交渉を即座に開始する余裕はなかった。実際に施政権の返還交渉が始まるのは、米大統領選挙が終わったあと一九六九年に入ってからのことである。

しかし、沖縄返還に至る政治過程を見たとき、一九六八年の沖縄返還問題の展開は重要な意味を持っている。というのは、一九六八年の本土や沖縄の政治過程を通じて、佐藤政権の沖縄返還交渉の目標となる「核抜き・本土並み」返還³⁾が論点化し、さらにはその方針化に向けた流れが決定的になっていったからである。

このあと一九六九年の沖縄の施政権返還交渉で、佐藤政権は「核抜き・本土並み」返還を方針とした。しかし、それまで外務省は、「核抜き・本土並み」返還は難しいという見方を持っていた。実際にアメリカ側の沖縄の基地に対する態度は非常に厳しかった。そうしたなか、なぜ佐藤政権は「核抜き・本土並み」返還を方針化したのだろうか。以上の問いを考えたとき、「核抜き・本土並み」返還の方針化の流れができた重要な時期として、一九六八年に着目する必要がある。しかし、先行研究では、第一に一九六九年の沖縄返還交渉過程に関心が寄せられており、一九六八年の動きについては十分な分析がなされてこなかった。

本稿の目的は、一九六七年一月の日米首脳会談の終了から、沖縄返還交渉に備えて行われた一九六八年一月の佐藤改造内閣発足までの、沖縄返還問題に対する佐藤政権の取り組みを分析し、沖縄の「核抜き・本土並み」返還の論点化と、佐藤政権によるその方針化の背景を明らかにすることにある。

本稿では、三つの局面に着目して分析を進める。第一に、日米協議の局面である。沖縄返還に関する軍事上の主要論点は、すでに一九六八年中の日米協議のなかで具体化していた。日米協議では、有事における沖縄への核持ち込みや、沖縄の米軍の朝鮮半島に対する戦闘作戦行動といった問題が、沖縄返還の重要論点として提起された。また、核搭載艦船の日本への寄港の問題も検討事項としてあがった。外務省は、一九六八年の時点では、沖縄からの核の撤去や日米安全保障条約の沖縄への「本土並み」の適用は難しいと認識していた。

第二に、国内の政治局面である。一九六七年一月の日米首脳会談後、国内では沖縄返還問題が国政の重要争点となった。社会党など野党は、核兵器や米軍の問題を国会で取り上げ、追及を行った。また一九六八年、国内では米軍に関する問題や事故が続けて発生し、米軍基地に対する世論の反発が一層強まった。米軍基地に対する反対・抗議運動の高まりを背景に、返還時の沖縄からの核兵器撤去（「核抜き」返還）と、沖縄を「本土並み」の状態にし

たうえでの日本復帰(「本土並み」返還)を求める声が、国内世論の多数派となったのである。

第三に、現地沖縄の政治局面である。一九六八年、沖縄では、琉球政府行政主席選挙などの「三大選挙」が実施された。とくに行政主席選挙において佐藤首相は、沖縄自民党の候補者であった西銘順治を勝利へ導き、沖縄住民の支持を背景に沖縄返還交渉を開始したい考えであった。しかし、行政主席選挙では、米軍基地の撤去と沖縄の即時返還を求めた野党統一候補の屋良朝苗が勝利を収めることになる。⁽⁴⁾

一九六八年の沖縄返還問題は、これら三つの局面が互いに連関する形で展開した。現地沖縄を含めた世論を背景に、木村俊夫官房長官や三木武夫外相など自民党の有力政治家は、沖縄の「本土並み」返還の考えを示し始めている。また、「核抜き」返還を方針化せざるを得ない状況が、本土や沖縄の政治過程を通じて形成された。以下第一節では、日米首脳会談以降の佐藤政権の取り組みについて、核問題を中心に考察する。第二節では、沖縄をめぐる日米間の検討内容と、本土と沖縄の政治状況を考察する。そして第三節では、沖縄での政治的焦点となった琉球政府行政主席選挙をめぐる日米政府の対応と沖縄の状況を考察し、佐藤首相が返還交渉に備えて改造内閣を発足させるまでの過程を論じる。

一 核兵器問題の具体化

一九六七年一月の日米首脳会談後、佐藤首相は、日本の安全保障分野における責任分担を明確に主張するようになった。佐藤は一月二日の記者会見で、「本土防衛については、国民みずからの手で国を守るといふ自覚がほしい。この点で国民的合意が得られれば沖縄の返還は両三年を待たずに実現する」と論じた。同日福田赳夫自民

党幹事長も、「沖縄問題を掘下げてゆけば、自分の国の防衛に自分で責任をもつという立場から、あいまいなことではゆるされなくなる。この意味で、沖縄論争が発展すれば日本の防衛論争になる」と指摘した。⁵⁾

このように、政府・与党関係者が日本の防衛責任の必要性を堂々と取り上げるようになった点は、池田勇人政権期と比べると重要な変化であった。先の日米首脳会談で、ジョンソン大統領は沖縄返還問題の進展と引き換えに日本⁶⁾の安全保障上の責任分担を求めていた。これに対して佐藤首相は、早速国内における態度表明で応じたのであった。

しかし、佐藤訪米の結果は、沖縄では批判の対象となった。沖縄住民からすれば、先の日米首脳会談で、日本側は沖縄に関する日米の継続協議の実現に合意しただけであり、「両三年内」に沖縄返還の時期について合意すべきとの佐藤首相の主張が日米共同声明へ盛り込まれた点も、返還の説得的な保証には見えなかった。日米共同声明が発表された一月一六日（日本時間）、新聞の号外を読んだ沖縄住民たちの顔には、失望と不満の色が広がったと言われる。⁶⁾ 佐藤が帰国した一月二〇日には、那覇市で参加者七万人とも言われる大規模な抗議集会が開かれ、佐藤政権打倒が訴えられていた。

国内では、そもそも日米安全保障体制の枠内で沖縄返還問題を進展させることに対する反発が存在していた。野党は、日米首脳会談の結果、かえって日本はベトナム戦争への協力や防衛責任の拡大の姿勢を強め、アメリカの極東戦略に深く巻き込まれたと佐藤訪米を批判した。社会党は一月二七日に国会対策委員会を開き、来たる第五七回臨時国会では、沖縄問題と財政硬直化に関連する問題に絞って政府・与党を追及する方針を決めた。⁷⁾ 一月二九日、社会党の檜崎弥之助は衆議院内閣委員会で、沖縄の復帰は権利回復あるいは平和を求める問題であり、この問題とアメリカの軍事的な要請が対立しているとして、「この間に調整、調和なんてないですよ」と指摘し、佐藤政

権による返還問題の進め方を批判した。⁽⁸⁾

日本の防衛責任に対する佐藤首相の態度は強く、彼は二月五日の第五七回臨時国会の所信表明演説で、「国民一致してみずからの国をみずからの手で守る気概を持ち、現実的な対策を考えること」が、ひいては「近い将来、沖縄の祖国復帰にもつながることを確信する」と改めて論じた。⁽⁹⁾これに対して野党は、沖縄の基地の核兵器の問題を提起した。社会党の山本幸一、公明党の矢野絢也、共産党の宮本顕治の各書記長は、二月六日、沖縄・小笠原の侵略基地化と核基地化への反対など、沖縄・小笠原返還に対する六項目の共同要求書を木村官房長官へ渡している。⁽¹⁰⁾

佐藤訪米の結果、沖縄返還がにわかに現実的な外交課題として認識されるようになった。それにともない国内では、沖縄の返還方式への関心が高まりはじめた。焦点は沖縄の核兵器の問題であった。沖縄返還の方式については、核基地つき返還、「核抜き」自由使用（核兵器は撤去して通常兵器に関する基地の自由使用は容認）、地域的分離返還、本土並みの基地存置、即時全面返還などさまざまな案が論及されるようになっていた。しかし佐藤首相は、「返還方式をただいまから簡単にきめるわけにはまいりません」と、返還方式については慎重に考える姿勢を示している。⁽¹¹⁾

他方で佐藤首相にとって、日米安全保障体制や日本の防衛責任の重要性のみを主張すると、野党や世論の批判を受け、国内政治で行き詰まることは明らかであった。このことから佐藤が国内世論向けに示したのが、日本の非核の方針であった。二月一日の衆議院予算委員会で佐藤は、日米安全保障体制の必要をとき真つ向から野党と争う一方で、小笠原返還について、「本土としては、私どもは核の三原則、核を製造せず、核を持たない、持ち込みを許さない、これははっきり言っている。その本土並みになるということなんです」と表明した。⁽¹²⁾佐藤は、国民の反発心の極めて強い核兵器の不保持の姿勢を示し、世論の反発を鎮めようとしたのであった。

しかし、佐藤首相は、肝心の沖縄に配備されていた核兵器の問題については態度表明を避けた。民社党の春日一幸委員長は、翌二月二日の衆議院予算委員会で、沖縄に配備されていた核兵器に対する佐藤の態度を質した。これに対して佐藤は、態度を示さず、「知らぬの一点ばり」で通している。⁽¹⁾

このように佐藤首相の核兵器問題に対する態度は、小笠原の返還方式については核の配備を否定しながら、沖縄の核兵器については「白紙」の立場を示すという、一見分かりにくいものであった。佐藤の行動からは、対米関係と国内政治への対応を同時に図ろうとした彼の意図がみえてくる。佐藤は少なくとも一九六七年の時点で、沖縄の核兵器を撤去させて返還を実現させたいという本音を抱いていた。⁽²⁾しかし、もし佐藤が早々と沖縄の核の問題に言及すれば、当然野党が核撤去を求め、国内で沖縄からの核撤去の主張が先行することは明らかであった。そうなった場合、ジョンソン政権の態度の硬化を招き、早期の沖縄返還交渉開始が頓挫する可能性があった。

佐藤首相からすれば、米大統領選が終わり返還交渉開始の目途がはっきりするまで、ジョンソン政権を刺激する発言は厳に慎む必要があった。それゆえ彼は、沖縄の核兵器に対する「白紙」の立場を示したのである。一方佐藤は、野党の批判を抑え世論の支持を得るため、核非武装の態度を明示した。こうした対米関係と国内政治を同時に見据えた対応が、佐藤の一見分かりにくい言動の背景にあった。

佐藤首相が非核の方針を示す一方、アメリカ側が強く求めたのは、緊急時の小笠原への核兵器の再持ち込みであった。二月二十八日、三木外相とジョンソン（U. Alexis Johnson）駐日大使が、緊急時の小笠原における核貯蔵問題について討議している。ジョンソンは、緊急時の小笠原への核兵器の貯蔵に対して日本側が好意的反応を示すことを求め、そのことに関する覚書の作成を提案した。しかし三木は、「国のさまざまな地域の間で原則の区別をするのは非常に難しい」と否定的反応を示している。ジョンソンは最もよい方法として、将来も参照が可能な公式記

録として覚書を残すことをあげたが、三木はこれを問題視する立場を示した。¹⁶ 沖縄と小笠原返還の問題の進展と共に、佐藤政権は、核兵器の問題に対する姿勢を、国内政治においても対米関係においても求められたのである。

沖縄返還は、佐藤政権の評価を左右する大きな論点となりつつあった。一九六八年の年頭の決意として、佐藤首相は、「(沖縄の) 基地の取り扱いについては、核問題も含めて日米両国で煮詰めなければならず、今年中にも話し合いをはじめたい」(括弧内筆者)と表明している。

そして佐藤首相周辺からは、大胆にも、沖縄返還の具体的時期として、一九七二年が示された。沖縄問題等懇談会座長・南方同胞援護会会長の大浜信泉は、沖縄訪問中の一九六八年一月七日に八重山琉米文化会館で講演し、今後の見通しとして、アメリカ大統領選挙後の一九六九年三月ごろに沖縄返還の時期が明確にされ、一九七二年に沖縄の日本復帰が実現するだろうと述べた。大浜は、一月九日の記者会見や、一日の復帰問題研究会との懇談の場でも同様の見解を表明した。¹⁷

大浜座長の判断の背景には、彼が関係者から得た情報に加え、一九七〇年に日米安全保障条約が一〇年間の期限を迎えるため、日米安全保障条約の延長の問題と沖縄返還の問題を絡ませないようにするため、前年の一九六九年に返還時期を話し合った方がよい、沖縄の核兵器メーサーは、老朽化のため一九七二年に撤去されるというアメリカの基本方針がすでに示されている、といった要素があったものとみられる。¹⁸ 大浜の発言は、一九七二年の沖縄返還のムードを作るのが狙いであった。後日木村官房長官は、大浜に対して「いいことをいつてくれた。政府を代表してくれた」と述べ、大浜発言を肯定した。その後佐藤首相も大浜と会ったときに、「なかなか、よかったですよ」、「それを目標にお互いに努力しようではないか」と述べている。後年大浜は、世論として定着することを期待して示した自らの「八重山発言」は、「いつとはなしに世論化した」と回想している。¹⁹

こうして、一年前の状況からは考えられないほど、国内では沖縄の施政権返還に向けたさまざまな論点提起がなされるようになった。アメリカ側も沖縄返還問題を意識せざるを得ないようになっていた。一月五日、ラスク（Dean Rusk）国務長官はマクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官への書簡で、「現在佐藤首相は、アメリカでの会談から、沖縄返還が可能となる前に、日本がより広範な安全保障上の責任を快く引き受けることを第一に保証する必要があると理解している」との認識を伝えている。日本の責任についてラスクは、「アメリカが現在持つ権利の大部分を損なわずに沖縄の基地の継続使用を可能とする取り決めが含まれている」と認識していた。²⁰このように佐藤政権期には、沖縄の基地の維持は日本側の責任であるという論理が形成されていた。

アメリカの責任引き受けの期待に対する日本側の対応が試されるかのように、一九六八年一月には、世界最大の米原子力空母エンタープライズが初の日本寄港を予定していた。²¹佐藤首相からすれば、かりに寄港に対して消極的対応をとれば、早期の沖縄返還交渉の開始に影響が及ぶ可能性があった。彼にとってエンタープライズ寄港への対応は、返還交渉の開始に向けた環境を整えるうえで、重要な意味を持つていた。

野党は、エンタープライズの核兵器搭載の可能性や、何よりも被爆国への入港という点から寄港に強く反対した。ただし、野党間の連携には問題があった。民社党が共産党との協力を嫌がり、すでに先の臨時国会の直前に、民社党が野党四党の書記長会談から離脱し、四党による連携の態勢は崩れていた。こうした連携の問題を抱えながら、各野党はエンタープライズ寄港の反対行動の準備を進めた。

寄港地となる現地佐世保での反対行動は、大規模なものとなった。一月十五日、民社党および同盟系の核基地化反対大集会在市内中心部の島瀬公園で開かれ、約三五〇〇名が参加したと言われる。翌一月一六日、民社党を除いた社会、共産、公明の野党三党は、書記長会談を開き野党三党の結束を確認し、政府に寄港反対の申し入れを行っ

た。社会党、共産党、総評などは、一月一八日、佐世保市内で四万五千人規模の集会を開き、「エンブラ寄港即時中止、佐世保アピール」を採択してデモ行進を行った。抗議行動は佐世保だけでなく、少なくとも全国三〇都道府県五一カ所で開催された。

他方、学生団体の行動は相当過激なものとなった。三派全学連は、一九六七年一〇月の佐藤の東南アジア・オセアニア訪問に反対した「第一次羽田闘争」と、同年一月の佐藤訪米の阻止を目指した「第二次羽田闘争」に続く重要局面として「佐世保闘争」を位置づけ、エンタープライズの寄港に合わせて各地から佐世保へ集まっていた。一月一七日以降、三派全学連は米海軍佐世保基地の正面ゲートに繋がる平瀬橋や佐世保橋付近で警官隊・機動隊への突入を繰り返した。現場は壮絶な状況になっていた。突入した学生たちは、皮膚を侵す催涙液を混入した放水や催涙ガス弾を浴びせられ、それらにより動きを止められた後は警官隊から警棒で殴打される状態となった。負傷した多くの学生が、近くの市民病院で治療を受けている。佐世保での模様はテレビで全国に放映され、寄港の問題は全国的な関心を集めることになった。²²⁾

こうしたなかにあっても、佐藤首相たちは寄港容認の姿勢を貫いた。福田自民党幹事長は一月一八日、「寄港は、日米安全保障条約を締結している当事国日本として、当然受け入れるべき」と談話を発表し、佐藤はエンタープライズが入港した翌日の一月二〇日、第二〇回定期党大会の場で、「安保条約による義務を果すのは当然」と主張した。²³⁾ 木村官房長官が一月二二日の記者会見で、「今回のエンタープライズ寄港がこれまでの米原子力潜水艦の寄港とはちがった反響を国民の間に呼起したという事実は、日米両国政府ともよく認識しなければならない」と述べ今後の寄港の再検討を促した一幕もあった。翌日佐藤は木村に発言の訂正を求め、木村は政府の態度に変更はないと釈明した。²⁴⁾ ただし、自民党も核に対する世論の反発に敏感にならざるを得なかった。後日、原健三郎を本部長とす

る自民党の国民運動本部は、佐世保へ現地調査団を派遣して調査報告書をまとめ、そのなかで日本政府はエンタープライズの核所持を明確にして国民の疑念を解くべきであったなどと指摘した。⁽²⁵⁾

佐藤首相の態度は、国内的には反発を呼んだが、アメリカ側から好反応を得た。国務省情報調査局は、アメリカの原子力艦船の寄港や、沖縄の基地の諸権利に対するアメリカの態度が、日本の「核アレルギー」を減らすための日本の政治指導者たちの活動に貢献したと見ていた。⁽²⁶⁾

この頃の佐藤首相の本心は、「日米安保条約に基づいてエンタープライズの寄港があるのであり、その米国との間に沖縄返還交渉を行なっているという現実を、まずしっかりと見つめなければならぬ」というところから発していた。⁽²⁷⁾ 佐藤は、寄港の積極的受け入れを通じ、基地の使用状況に対するジョンソン政権の満足を得ることで、沖縄返還交渉の開始につなげたい考えであった。

エンタープライズ寄港に関する重要な論点は、核兵器搭載の可能性のある艦船の寄港を認めてよいのか、という問題であった。そして、実はこの時期日米間では、核兵器に関する深刻な問題が論点化した。それは、核搭載艦の寄港を核兵器の「持ち込み (introduction)」の対象としかどうかをめぐり、日米の見解対立であった。

一九六〇年の安保改定の際に、日米はいわゆる事前協議制度を設け、アメリカが核兵器の日本国内への持ち込みなどを実施する前には、日本政府と協議を行うことを定めていた。⁽²⁸⁾ しかし、安保改定交渉において外務省は、核兵器を搭載した船の日本への寄港を「持ち込み」の範囲に含めるかどうかという点については、アメリカ側と明確な協議をしていなかったと言われる。かりに核搭載艦の寄港を「持ち込み」の範囲に含めるならば、事前協議制度にしたがい、アメリカは寄港の前に日本側と協議を行わなくてはならないことになる。

その後一九六三年四月四日、ライシャワー (Edwin O. Reischauer) 駐日大使は大平正芳外相に対し、アメリカ

側の解釈として、核搭載艦の寄港は「持ち込み」にはあたらず、したがって寄港は事前協議の対象ではないと主張した。佐藤政権発足後の一九六四年二月二十九日、ライシャワーは佐藤首相に対しても同様の説明を行っている。しかし、日本側は、アメリカ側の解釈に対する具体的な反応を示してはいなかったようである。⁽²⁹⁾このように日本側は、核搭載艦の寄港は核の「持ち込み」にあたるのか、すなわち寄港は事前協議の対象になるのかという点をめぐり、アメリカ側との解釈の違いの問題を抱えていたのである。

エンタープライズが佐世保を離れた直後の一月二十五日、ジョンソン大使は牛場信彦外務次官と東郷文彦北米局長に対し、改めてアメリカ側の主張を提起している。アメリカ側は、沖縄・小笠原返還後の状況をにらみ、先手を打って核搭載艦の寄港の問題を取り上げてきたのであった。牛場と東郷は、アメリカ側の立場について明確に理解し、同情していたが、この問題を日本政府内でどう扱うことができるか苦悩していた。⁽³⁰⁾

核兵器を搭載した艦船の日本への寄港は、日米安全保障体制のあり方にかかわる大問題であった。かりに佐藤首相がアメリカ側の立場を重視して、寄港は核の「持ち込み」にあたらぬので容認すると国内で説明すれば、野党や世論の大反発を受け、政権の存続にかかわる打撃を受けることは必至であった。そうになると、佐藤政権は沖縄返還交渉どころではなくなる。外務省としては、慎重にこの問題に対処したいところであった。

しかし、牛場・ジョンソン会談からわずか二日後の一月二十七日、佐藤首相は第五八回通常国会での施政方針演説で、「われわれは、核兵器の絶滅を念願し、みずからもあえてこれを保有せず、その持ち込みも許さない決意であります」と、核の「持ち込み」も否定した。「非核三原則」の方針を改めて示したのであった。同時に彼は演説で、「両三年内」に沖縄返還の時期の目途をつけることを確認した。⁽³¹⁾

当初佐藤首相には、「持ち込み」も許さないということまで言い切るにはややためらいがあった。前日一月二

六日の閣議では、中曽根康弘運輸相が、「核保有せぬだけではなく、持ち込みなど非核三原則をはつきり書くべきだ」と強く主張した。結局佐藤が「皆がそう言うならそうしよう」と折れて、「非核三原則」が盛り込まれた経緯があった。⁽³²⁾ こうして佐藤は、核の「持ち込み」の解釈をめくり日米間に対立があることを知りながらも、「非核三原則」を改めて発表したのであった。

核の「持ち込み」の否定を含めた「非核三原則」は、政治家主導で持ち上がった話であり、外務省は「非核三原則」の国会での発表に関与してはいなかった。「非核三原則」の提示について、首相官邸から外務省への事前相談はなかった。⁽³³⁾ この時期に「非核三原則」を提起した佐藤首相の意図は、どこにあったのだろうか。佐藤は、「持ち込ませず」をわざわざ国会で表明すれば、核搭載艦の寄港の問題が野党から取り上げられかねないことは、容易に推測できたはずである。佐藤による提示は、第一には国内での政権批判を和らげるためのものであったと見てよい。ただし、佐藤が同時に、非核のメッセージを出すことで、核政策に対する要求を強めていたアメリカへのけん制の効果を狙った可能性も否定はできない。佐藤の意図については、さらなる検討の必要がある。

外務省幹部は、問題をほらんだ「持ち込ませず」の方針をわざわざ入れた佐藤首相の施政方針演説を、複雑な思いで聞いていたものと思われる。佐藤が「非核三原則」を発表した一月二十七日、東郷北米局長は、一月二十五日のジョンソン大使との協議を踏まえて、核搭載艦の寄港の問題の経緯と方針を整理した八枚に渡るメモを作成した。そこで東郷は、「本件は日米双方にとりそれぞれ政治的軍事的に動きのつかない問題」であり、「さればこそ米側も我方も深追いせず今日に至ったものである」と書いたうえで、「現在の立場を続けるの他なしと思はれる」と結論づけている。⁽³⁴⁾ このように東郷メモが作成された一九六八年、日本の外務当局は、核搭載艦の寄港を事実上黙認するといふ「現在の立場を続ける」ことを、明確に決断したのであった。⁽³⁵⁾

政府・与党は、こうして核搭載艦の寄港を黙認しながら、国内では核搭載艦の寄港も「持ち込み」にあたるという立場で説明を続けた。一月二十九日、佐藤首相、三木外相、牛場外務次官ら外務省幹部は、事前協議事項に関する統一見解を確認した。その内容は、第七艦隊の一時寄港は、一機動部隊以上の規模でも、日本国への米軍の配置にあたらぬ。したがって慣行として反復寄港しても事前協議の対象にならない、日本に寄港する艦艇が核装備している場合は、たとえ一時寄港でも事前協議の対象となる、米軍が日本領域内にある間に作戦行動命令を受けて出動する場合は事前協議の対象となるが、実戦に参加せず、単に示威行動に出ていく場合は事前協議の必要はない、というものであった。³⁶このなかで、核搭載艦の寄港は核の「持ち込み」にあたるという前提で説明されている。

江田三郎社会党副委員長は、翌一月三〇日の衆議院本会議で、エンタープライズが常時核武装されていることは「世界の常識」と述べ、「エンタープライズが核兵器を積んでいなかったという証拠、確信ではなしに証拠を国民の前に示すことができますか。沖繩の返還は核兵器と関係のない問題であると言明できますか」と率直に質した。佐藤首相は、「持ち込み等について、事実があればこれは事前協議の対象になる」と確認したうえで、日本は「持ち込み」はいけないということを述べ、アメリカも日本政府の意思に反した行動はとらないという約束をしているので、「ただいまのこの心配は一切ないのであります」と説明している。

一方で佐藤首相は同日、日本の核政策の「四本の柱」を提示した。その内容は、「非核三原則」、核軍縮の推進、通常兵器による侵略に対する自主防衛の力の堅持と、国際的な核の脅威に対するアメリカの核抑止力への依存、核エネルギーの平和利用、の四つを柱としていた。³⁷その特徴は、「非核三原則」とアメリカへの核抑止力の依存を一緒に示したところにあった。国内での反発が予想されるなか、アメリカへの核抑止力の肯定を方針化し

たことは、佐藤にとって大きな決断であった。その背景には、沖縄返還にかける佐藤の熱意を読み取ってよい。⁽³⁸⁾

「非核三原則」は、おもに国内世論を意識したものであり、「核四原則」は、国内と同時にジョンソン政権を意識したものであった。しかし、「非核三原則」と「核四政策」の内容は、厳密に考えれば矛盾してしまう。このように佐藤首相は、論理上の矛盾や問題点を抱えながら、核非武装の立場を表明したのであった。

一九六七年の日米首脳会談で沖縄返還問題が進展し、にわかには施政権の返還が論点化したため、佐藤首相たちには核兵器に関する方針を検討する十分な時間がなかった。外務省は、沖縄の核については厳しい見方をしていた。牛場外務次官は、一九六八年二月七日の記者クラブとの定例懇談会で、「本土並み（核抜き）の基地でなくてはならないなどと決めてかかると、沖縄返還の外交交渉はむずかしい。両三年内に沖縄返還のメドがつくというのは、ベトナム戦争が終わっておれば、ということだと思つ」と発言し、波紋を呼んだ。木村官房長官は翌二月八日に牛場を首相官邸へ呼び、国民感情に不安を与えることを理由に発言を慎むよう注意した。木村は同日の記者会見で、政府の基本方針ではないと牛場の見解を否定している。⁽³⁹⁾

野党は、日本の核非武装を国会決議とすることを提案した。社会党、公明党、共産党の三党は、二月八日に書記長会談を開催し、「日本の核武装と核兵器禁止に関する決議案」の国会への提出を決定した。決議案では、沖縄の核基地撤去なども要求された。しかし、自民党は、翌二月九日に自民党外交調査会、安全保障調査会、および沖縄問題特別委員会の正副会長・委員長合同会議を開催し、野党の決議案に反対した。その理由は、返還後の沖縄基地の形について未決定の段階で核決議をするのは国防上望ましくなく、対米交渉に対しても自らの手を縛る結果になるなどと判断されたためであった。⁽⁴⁰⁾

こうして、一九六七年一月の日米首脳会談ののち、核兵器の問題が論点化することになった。佐藤首相は国内

世論を重視して、非核の考えを国会の場で表明した。佐藤の非核の表明は、本土や小笠原諸島を対象としてなされたものであった。とはいえ、本土や小笠原に対して非核の方針を示した以上、沖縄返還時にも同様の方針が国内で求められるであろうことは、明らかであった。結果として「非核三原則」の提示は、沖縄の「核抜き」返還に向けた世論形成に大きな影響を及ぼすことになった。この点を踏まえたうえで次節では、現地沖縄の政治状況を踏まえながら、引き続き佐藤政権の沖縄返還問題への取り組みを見ていきたい。

二 日米の継続協議

沖縄では、琉球政府行政主席選挙、立法院選挙、および那覇市長選挙の「三大選挙」が政治の焦点となっていた。これらは一九六八年一月から二月にかけて予定されていた。とくに行政主席選挙は、初めての沖縄住民による公選ということもあり、沖縄住民による民意の反映の場として注目された。公選はアメリカによる沖縄住民の自治権拡大に向けた施策の一環であった。ジョンソン大統領は、すでに一月三十一日、琉球政府行政主席公選を認めるための行政命令第一〇七二三号の修正に署名し、翌日実施を確認する声明を発表していた。⁴¹

以上の施策はあっても、米軍基地の存在は、沖縄住民に重荷としてのしかかっていた。二月五日から六日にかけて、北ベトナム爆撃で有名なB52戦略爆撃機の編隊が嘉手納基地へ飛来し、その後一〇機前後が駐機する状態となった。立法院では、二月一〇日、与野党が一致してB52の常駐反対・戦争行為中止の決議を行っている。事態を重くみた東郷北米局長は、二月一二日に駐日大使館のオズボーン (David L. Osborn) 公使に対し、日本政府の懸念と沖縄住民への配慮を申し入れた。⁴² 二月二十七日、山川泰邦立法院議長を団長とする立法院の超党派の代表団九名が東

京の佐藤首相のもとを訪れてB52の撤収を申し入れた。しかし、古堅実吉沖縄人民党書記長が佐藤の発言に抗議したのに対し、佐藤は「出て行け」と怒鳴りつけてしまった。⁽⁴³⁾ 佐藤はこの点について国会で野党から追及を受けている。

とくに沖縄返還問題を抱えた佐藤政権には、米軍の行動に対して基本的に賛同せざるを得ない事情があった。日本政府は立法院の代表団に対し、アメリカ側へB52の撤収を求めることはしないと伝えている。理由として、B52による抑止効果があげられた。二月二十九日、沖縄へ戻った山川立法院議長からは、「本土と沖縄の感覚のズレを痛感した」と語った。⁽⁴⁴⁾ 三木外相は、三月九日の衆院予算委員会で、政府としてB52の撤去を求める考えは持っていないと陳述した。⁽⁴⁵⁾

こうした沖縄の基地をめぐる厳しい状況のなか、与野党は琉球政府行政主席選挙の候補者の選定を進めていた。沖縄自民党内で人選調整を一任されていた、吉元栄真沖縄自民党副総裁は、那覇市長の西銘順治へ出馬を打診した。西銘は一九五九年の沖縄自由民主党の結党に参加したメンバーで、琉球政府計画局長を経て、一九六二年から那覇市長に就いていた。松岡政保、長嶺秋夫、稲嶺一郎など党内の有力者も西銘を推薦した。沖縄自民党は、三月五日に主席公舎で開かれた選挙対策委員会の場で、西銘を候補者に決定している。⁽⁴⁶⁾

一方沖縄の野党勢力は、統一候補を立てて選挙にのぞむことにした。当初候補者として名前があがったのは、野党第一党の安里積千代社会大衆党（以下、社大党と略記）委員長であった。しかし、安里の場合、沖縄人民党との連携の難しさが障害となった。統一候補で行政主席選挙にのぞみたい各野党は、屋良朝苗沖縄教職員会会長に期待を寄せた。社大党幹部は、三月一五日に屋良のもとを訪れ、出馬について話し合っている。

戦後知念高校校長などを経て、一九五二年から沖縄教職員会会長を務めていた屋良は、党派を超えて沖縄の革新勢

力の支持を集め得る、「外柔内剛」の人物であった。この日の屋良の日記には、「どうしても断りきれなくなつたよ
うだ」、「私にできることか、と不安はますます増大する」、「もはやすべてを捨ててかからねばなるまい」と重い決
意が書き述べられている。三月二十八日、沖縄を訪れていた勝間田清一社会党委員長は、社大党、人民党、社会党三
党の党首と会談した。各党党首はこの場で、屋良を統一候補とすることで合意した。⁽⁴⁷⁾

東京では、自民党が沖縄での「三大選挙」を意識して、沖縄住民の国政参加に対する配慮を見せていた。これは
すなわち、沖縄からの国会議員の選出を認めるものである。三月二十八日、元総務長官の安井謙は「沖縄住民代表者
の国政参加に対する法律案」を試案として発表した。⁽⁴⁸⁾しかし安井の案は、沖縄代表の国会議員には議決権を与えな
い「オブザーバー方式」で、本土の国会議員と平等な資格を付与するものではなかった。沖縄では反対の声があがっ
ている。さらに駐日大使館も、事前の相談がなかったこともあり、一旦は反対の意を示した。⁽⁴⁹⁾

こうしたなか、佐藤政権を驚かさず声明が発表されている。三月三十一日、ジョンソン大統領は、北ベトナム爆撃の
停止と一一月の大統領選挙への不出馬を全米向けのテレビ・ラジオ演説で表明した。⁽⁵⁰⁾これにより佐藤首相は、アメ
リカの新政権において沖縄に関する従来の決定内容が変更される可能性を考慮しなくてはならなくなった。早速佐
藤は、沖縄復帰はどうなるのかと野党から追及を受け、「両三年内にメドをつける」という共同声明は両国政府間の
約束」と説明に追われている。⁽⁵¹⁾

沖縄では、三月三十一日、社大党、社会党、人民党三党の幹部九名が教職員会館ホールで屋良朝苗と会い、行政主
席選挙への出馬を要請した。屋良は、四月三日に野党三党の幹部を招き、選挙への出馬の受諾挨拶を行った。⁽⁵²⁾四月
七日、佐藤首相はジョンソン大使を鎌倉の別邸へ招き四時間も話し込んでいる。このなかで佐藤は、沖縄の野党の
票が割れて行政主席の共同候補者に合意しないことを期待していると述べた。ジョンソンは、「最新の報告では野

党は屋良を共同候補とすることに同意したところである」と返している。佐藤は、自民党候補者に対する野党の宣伝を防ぐため、沖縄のB52の問題をうまく処理する必要があるとの見解を示した。⁽⁵³⁾

沖縄の基地について、国内の世論は、沖縄の核基地に反対であった。読売新聞社が四月上旬に実施した世論調査では、沖縄返還時に沖縄の核基地はあった方が良いかという質問に対して、「あつてはいけない」が六六%にのぼり、「あつた方がよい」は三%、「あつてもやむをえない」が二〇%であった。⁽⁵⁴⁾ 沖縄では、四月一四日、沖縄県祖国復帰協議会が第一三回定期総会で沖縄の無条件返還要求を決議し、核基地の撤去と軍事基地反対を求めた。喜屋武真栄会長は、「日米両政府がめざす核付き返還を打破し、われわれの復帰路線を優位に展開するには、まず秋の大選挙を勝ち抜くことである」と述べ、野党候補への支援を呼びかけた。⁽⁵⁵⁾ 他方佐藤首相は、四月一八日にアンガー(Ferdinand T. Unger) 高等弁務官と会い、沖縄のB52が沖縄での選挙へもたらす影響について懸念を表明した。⁽⁵⁶⁾ 米軍基地に批判的な野党が行政主席選挙で勝利すれば、沖縄の政治状況は佐藤政権にとって厳しいものとなる。佐藤にとって沖縄の状況は気がかりであった。アメリカ側も、一月の行政主席選挙には強い関心を抱いていた。⁽⁵⁷⁾

こうしたなか、現地の沖縄自民党は、早々と「本土並み」返還を打ち出した。沖縄自民党は、四月二二日に拡大総務会で行政主席選挙と立法院選挙に向けた重点政策を決定し、復帰の際の米軍基地は「本土並み」とすることなどを目標として掲げた。また、一九七〇年までに施政権返還の目的をつけるが、情勢いかなで一九六九年に変更することもありうる⁽⁵⁸⁾とされた。東京の自民党が沖縄の基地について「白紙」の立場を示していたなかでの、強い態度であった。他方四月二八日には、沖縄県祖国復帰協議会主催の第八回祖国復帰要求県民総決起大会が那覇市与儀公園広場で開催され、一〇数万人余が参加したと言われる。同日、本土と沖縄の境界である北緯二七度線上でも復帰要求海上大会が開かれた。与論島からの本土代表の船と、辺土名港から沖縄代表の船が二〇隻程度集まり、沖縄返

還を唱和した。

沖縄返還に際してのアメリカ側の重大な関心は、緊急時の沖縄への核兵器の持ち込みと、沖縄から他国への戦闘作戦行動であった。すでにアメリカ側は、一九六七年九月にこのことを三木外相へ伝えていた。東郷北米局長は、「米側は戦闘作戦行動及び核持ち込みに関し、わが方がなんらかのフォーミュラを提起しない限り継続的協議を行なう手掛りがないとの立場をとる」とみていた。⁽⁶⁰⁾問題は、日米安全保障体制における事前協議制度との関係であった。外務省は、すでに四月二五日に事前協議の対象事項として、陸上部隊の場合は一個師団程度、空軍の場合はこれに相当するもの、海軍の場合は一機動部隊程度の配置、核弾頭および中長距離ミサイルの持ち込みならびにそれらの基地の建設、日本から行われる戦闘作戦行動のための基地としての日本国内の施設・区域の使用、を発表していた。⁽⁶¹⁾沖縄返還との関係で重要なのは、沖縄返還後、この事前協議制度を沖縄へ適用できるのかという点であった。事前協議制度を沖縄へ適用した場合、アメリカは、沖縄への核持ち込みや沖縄から他国への出撃の前に日本側と協議をしないことにならないことになる。これについてはアメリカ側の強い反発が予想された。外務省は、事前協議制度の沖縄への適用については、「本土並み」ではなく、沖縄に適用する特別な措置が必要になると認識していた。⁽⁶²⁾

外務省が慎重な態度であったなか、大浜沖縄問題等懇談会座長が、一九六九年の「本土並み」返還合意の実現を主張している。大浜は五月三日にスタンフォード大学で開催された「沖縄の地位に関する国際セミナー」の基調講演で、一九六九年中に施政権の返還時期を決定すること、返還の実施時期は一九七二年までとすること、返還後の軍事基地は「本土並み」とすること、を提唱した。⁽⁶³⁾帰国後大浜は、一九六九年中に返還時期の目途をつけ、一九七二年までに「本土並み」基地で返還を実現するという提案について「強い反論はなかった」と述べている。⁽⁶⁴⁾

この頃佐藤首相も、一九六九年五月か六月に訪米して交渉を煮詰めたいとの意向を示している⁽⁶³⁾。ただし佐藤は、基地の態様については「白紙」の立場を維持した。自民党も、外務省と同様、沖縄の返還方式については慎重な態度を示していた。自民党は、五月一〇日に発表した「沖縄対策要綱」のなかで一九七〇年までに沖縄返還の目的をつけることを示したが、沖縄の基地の態様は世論の動向などを考慮すると述べるにとどまった⁽⁶⁴⁾。このように本土の自民党の姿勢は、すでに「本土並み」返還を表明した沖縄自民党とは異なっていた。

しかし、この頃三木外相は、世論の高まりを受けて、五月下旬に予定されていた沖縄返還に関する日米の継続協議のなかで、「核抜き・本土並み」返還をアメリカ側へ主張しようと考えていた。三木は五月一六日、大河原良雄北米局参事官に対し、日米協議で「核抜き本土並」をぶつけてみたい」と述べている。しかし、大河原は、「慎重に再検討されるべきではないか」と進言した⁽⁶⁵⁾。東郷北米局長は、日米の継続協議で基地問題の核心に入っていくのは困難で、広い範囲の政治的な諸問題を取り上げていくほかに考えていた。外務省は、返還時の基地のあり方問題に直接入ることは避け、沖縄の現状に関する一般的意見交換という形で、沖縄問題の今後の進め方について意見の交換を行う程度で考えていた⁽⁶⁶⁾。外務省は、「核抜き・本土並み」返還の提起に反対であった。

東郷北米局長は、米軍が引き起こす諸問題に関して、むしろ日本側の責務がアメリカ側の期待通り実施されていないことに不満を抱いていた。東郷は、一九六七年の佐藤・ジョンソン会談で沖縄返還問題が折角大きく動き出したのに、年が明けてからは物事が返還交渉を難しくするように動いてきたと考え、その不満を五月二〇日付の「日米間の諸問題について」と題したメモに記している。メモのなかで東郷は、アメリカ側の強い関心事は「国際平和維持のための責任分担」であったが、首脳会談後の展開はアメリカ側が期待した空気を反映していない点を指摘し、エンタープライズ寄港やB 52の沖縄配置などに対する日本国内の反応を批判している⁽⁶⁷⁾。

たしかに当時の日米関係は、国内での米軍問題の続発などのため、良い雰囲気ではなかった。一月のエンタープライズ寄港や二月以降のB52の嘉手納駐留のほかにも、三月には、米陸軍が東京・北区のキャンプ王子内にベトナムでの傷病兵収容のための総合病院新設を計画し、住民の反対運動が巻き起こった。さらに五月八日夜には、佐世保港に停泊していた原子力潜水艦ソード・フィッシュ号からの放射能漏れ疑惑が起こり、問題化した。

東郷北米局長はメモのなかで、沖縄問題について「所謂『本土並み』一本槍で解決し得るものにあらず」と、「本土並み」返還に対して厳しい認識を示している。そのうえで東郷は、「事前協議に関し、戦闘作戦活動のための基地使用及び非常事態における核持込みに関して慎重決意の上、沖縄返還に関する『継続的検討』の実質に着手すべき」とまとめている。このように東郷は、事前協議制度を「本土並み」に沖縄へ適用するのではなく、何らかの特別の対応の必要性を認識していた。⁶⁸⁾

こうしたなか、現地沖縄では、琉球政府が「核抜き」と「本土並み」の返還を提起した。五月二一日の立法院の予算決算委員会で、赤嶺義信副主席は、「基地を本土並みにするよう努力することが、復帰を早める道であり、核つきは好ましくない。復帰の時点では基地も本土並みとすることが望ましい」と琉球政府見解を示した。⁶⁹⁾また、沖縄問題等懇談会の下部組織である沖縄基地問題研究会は、五月二二日に会合を開いている。このなかで木村官房長官は、「本土並み」返還がいまや世論の大勢になっており、この世論を背景に米国と交渉するのも、ひとつの考え方だ」との見解を示した。⁷¹⁾この頃の佐藤首相周辺では、国民世論について、すでに「本土並み」の方向で国民的合意が作られつつあるとの見解が支配的になっており、米大統領選挙後は「核抜き・本土並み」を政府の方針として打ち出すべきだとの意見が有力になっていったようである。⁷²⁾

沖縄住民の多数意見は、「本土並み」返還であった。沖縄の復帰問題研究会が五月末に行った世論調査では、返

還方式について、「本土なみの基地つき」が四〇・一％、「基地を全部取払って」が三五％を占めていた。返還時期に関しては、「一九七〇年まで」が二七・四％、「即時」が二六・八％、「両三年内に決める」が二四・二％であった。⁽⁷³⁾

前述の通り、外務省幹部へ「核抜き・本土並み」返還の考えを示していた三木外相は、五月二七日の日米の継続協議の場で、実際に「核抜き・本土並み」返還の考えを提起した。協議のなかで三木は、世論は「圧倒的に『核抜き本土並み』に固まりつつあるやに見受けられ」と述べ、各党の足並みも「この辺で実際上そろそろやも知れず」、これらの要素を頭に入れつつ基地の問題を決めたいとの考えを示したうえで、アメリカ側の核基地撤去の可能性を質したのであった。⁽⁷⁴⁾

この時点で「核抜き・本土並み」返還を求めた三木外相の発言は、相当踏み込んだものであったと言つてよい。三木による「核抜き・本土並み」返還の提起は、沖縄返還に向けた日本側の立場を示した点で、重要な意味を持った。たしかに三木の行動は、周囲と十分に詰めたものではなかった。佐藤首相に近い保利茂は回想録のなかで、この日の協議内容を、彼が牛場外務次官から聞いた話をもとにまとめている。保利の回想は、三木が沖縄の「本土並み」返還を要求して「にべもない扱い」を受け、「ひやかされて相手にされなかった」と手厳しい。⁽⁷⁵⁾保利からしても、沖縄の施政権返還交渉の目的がはっきりしない段階で返還方針を示した三木の行動は、軽率に見えたのである。しかし、結果としてみれば、三木の行動は「核抜き・本土並み」返還を支持する世論をアメリカ側へ直接伝えた点で、意義のあるものであった。

そして、この日協議では、沖縄の基地の対象として、朝鮮、台湾、東南アジアの三地域が提起された。ジョンソン大使は、沖縄の基地の機能として中継基地、補給基地、通信基地、アメリカの競争的軍事力の「実在示威」の四

つをあげ、基地の対象地域として、日本のみならず「韓国、台湾、フィリピン」と説明した。さらにジョンソンは、「沖縄基地の対象地域は朝鮮に限定されず、日本、台湾及び東南アジアのすべてである」と述べている。このようにこの日の協議内容は、沖縄の基地に関する具体的なものとなった。⁽⁷⁶⁾

とはいえ外務省は、なおも日米関係の停滞に気をもんでいた。五月二十八日から開催されたアジア・太平洋地域大使会議で、牛場外務次官は日米関係について、「悪化したわけではないが歯車がつまつかみ合わず、心配している」と報告した。牛場は、佐世保での原潜放射能問題について新聞が一方的な態度をとっていると述べ、これも含めてアメリカ側に「いやがらせ」とうつり、「沖縄問題処理にびびくことが危惧される」と懸念を表明した。また牛場は、基地問題について日本政府のはつきりとした方針はなく、「当分は白紙で臨むことになる」と見通しを述べた。⁽⁷⁷⁾

日米関係改善に対する外務省の期待を裏切るように、六月二日、福岡の米軍板付基地に着陸しようとしたF4Cファントム機が九州大学構内に墜落した。ちなみに同機が墜落した建設中の大型電子計算機センターの隣には、放射性同位体のコバルト六〇のあるアイソトープ研究所があった。墜落事件後、福岡市内では幅広い層の市民が参加した米軍に対する反対・抗議運動が起こった。福岡を訪れた中曽根運輸相も、板付基地の移転を求めた亀井光福岡県知事と阿部源藏福岡市長の考えに同感の意を示している。⁽⁷⁸⁾

ベトナム戦争に苦しむジョンソン政権には、余裕がなかった。アメリカ側は、米軍問題に対する日本国内の反応に苛立ちを募らせた。ラスク国務長官は、六月六日に下田武三駐米大使と牛場外務次官に対し、「ソード・フィッシュ」号の事件、板付での事件、および沖縄のB52の問題に対する日本側の反応は、「アメリカ人にとって理解し難い」と批判した。ラスクは責任の分担に対する日本側の姿勢に対しても不満を表明した。⁽⁷⁹⁾ ロストウ (Walt W. Rostow) 大統領特別補佐官は、日米両国の不和の問題が、経済・貿易関係や在日米軍基地に関する一連の事件において明ら

かになっているとジョンソン大統領へ報告している。⁽⁸⁰⁾

ジョンソン大統領は、一時帰国中のジョンソン大使と六月二三日に会い、「日本がアジアの安全保障に対して貢献できることは数多くある」と述べ、例としてポスト・ベトナムの平和維持活動に言及した。このようにジョンソン大統領は、日本の対応に不満を示した。ジョンソン大使は、沖縄返還問題の慎重な検討の重要性を指摘している。しかしジョンソン大統領は、「日本は、現在の日米の緊密な関係から示唆される日本自身の諸義務をより理解することなしには、アメリカからの安全保障をただで受け入れ続けることはできない」と不快感を露わにした。⁽⁸¹⁾

こうしたアメリカ側関係者の不満はあつたものの、アメリカ側からは、日本側関係者へ対し、一九六九年の沖縄返還合意という選択肢が示唆されつつあつた。スナイダー (Richard L. Sneider) 國務省日本部長は、六月に千葉一夫北米第一課長に対し、一九六九年になるべく早く外相会談で地ならしをして、初夏に総理訪米の段取りとしてはどうかと述べている。ただしアメリカ側は、現在の日米関係の状況が続くと沖縄返還に“Substantial Delay”を生じる恐れがあると厳しい見方を示し、また「日本側が『核めき』を固しつしても交渉は決れつしないが、米側は本土の政情ともならみ合せ一層しん重となり、結論は長期間延期されよう」と述べている。⁽⁸²⁾ また、若泉敬京都産業大学教授も五月以降ワシントンでスナイダーやハルペリン (Morton H. Halperin) 国防次官補代理らとの会談を通じて、同様の見解を得ていた。⁽⁸³⁾

外務省は、一九六九年の佐藤訪米に向けた検討を意識しながらも、「核抜き・本土並み」返還の実現は厳しいと認識していた。外務省幹部は、三木外相が「本土なみで、核は、絶対だめ」という立場をとっていることに対し、「これは楽ではあるが早くいえば無責任である」と厳しい見方を示している。外務省はこの頃、「ともかく本土並みで交渉を始めればよい」という説を不可とする理由を明快に準備する必要あり」と考えていた。また、有事に際

しての沖縄への核兵器持ち込みのオプションと、米軍の沖縄からの戦闘作戦行動のための自由使用についての外務省案の作成が必要だと考えていた。⁽⁸⁴⁾ とくに東郷アメリカ力局長（六月に北米局より名称変更）は、「交渉成立の見通しのない限り『本土並み』をもつて交渉を開始することはなほだ危険」と考えており、非常事態における核兵器の持ち込みについては、従来の事前協議の交換公文に加えて何らかの保証をアメリカ側へ与えたうえで、常時配備は行わないことをアメリカ側に説得する必要があると認識していた。⁽⁸⁵⁾

国内では、七月の参議院選挙が焦点となっていた。社会党は、沖縄からの核兵器の撤去を求め、佐藤首相へ圧力をかけた。選挙遊説のため石川県を訪れた勝間田社会党委員長は、六月一八日に石川県庁で記者会見を行い、沖縄返還問題などに関する政府への公開質問状を発表した。質問状は二項目からなり、このなかで社会党は、「政府は核ぬき・基地撤去・全面返還の立場を明確にすべき」として、「佐藤首相のいう『白紙』とは、事実上『核つき返還』と考えざるをえないが、この点を明らかにされたい」と提起した。質問状に対して福田自民党幹事長は、六月二二日に談話を発表し、「平時に領土の移動が行われたことはない。国をあげて喜ぶべきことである」と反論したうえで、「沖縄返還を安保廃棄、基地の全面撤去とからませて、反米機運をあり、党利党略に利用しているのが社会党の姿」と批判を加えた。⁽⁸⁶⁾

こうしたなか、六月二六日に小笠原諸島が先に日本復帰を果たしている。⁽⁸⁷⁾ 佐藤政権としては、小笠原返還を沖縄返還交渉の早期開始へつなげたいところであった。しかし、日米関係の停滞状況を背景に、佐藤首相は六月一八日、沖縄返還合意の時期について、「あと一、二年でメドをつけると解釈されては困る。西三年は近いうちという意味に解してほしい」と言葉を濁した。また佐藤は七月五日には、「一部の野党のように、本土なみといっている話にならない。大事なことは、日米の相互信頼関係だ」と「本土並み」返還にも慎重な態度を見せた。⁽⁸⁸⁾ 三木外相は、

七月一日の第一四回日米協議委員会において、沖縄の国政参加を主張したが、ジョンソン大使は「多くの問題が未解決である」などと述べ、検討を促している。⁽⁸⁾

七月七日、参議院選挙が実施された。野党の批判はあったが、自民党は六九議席を獲得して全体で一三七議席となり、現状をほぼ維持した。一方野党第一党の社会党は、二八議席の獲得にとどまり参院全体で六五議席となり、完敗であった。社会党敗北の背景には、選挙前に大倉精一参議院議員が逮捕されたことに加え、各地での公認候補調整の失敗による候補者の共倒れや、連携不足、労組偏重などの党の体質に対する批判などがあつた。

以上、本節では、沖縄返還問題をめぐる日米協議や本土と沖縄の状況を見てきた。外務省は、「核抜き・本土並み」返還に対して厳しい認識を持っていたが、現地沖縄では、「核抜き・本土並み」返還を求める声が強まっていた。本土でも米軍基地に対する不満が高まり、三木外相や木村官房長官は、「本土並み」返還の考えを示し始めていた。次節では、沖縄の「三大選挙」をめぐる政治状況や自民党総裁選挙などを取り上げながら、「核抜き」と「本土並み」返還を求める流れが決定的となっていく過程を示したい。

三 琉球政府行政主席選挙と佐藤改造内閣の発足

参議院選挙終了後、自民党は行政主席選挙などの「三大選挙」に向けた本格的準備に着手した。自民党が検討していたおもな活動は、学者、政治家など著名人の沖縄訪問と演説、運動資金の伝送と利用、野党の分裂と弱体化のための取り組みに関する調整であつた。⁽⁹⁾七月二六日、自民党は沖縄での選挙に向けた対策本部を設置した。対策本部長には、沖縄の問題に詳しい安井謙が就いた。

「三大選挙」を意識して、日米が沖縄自民党の西銘の行政主席選挙での勝利のために検討していたのが、沖縄住民の国政参加であった。すでに西銘は早い段階から、アンガー高等弁務官との間で選挙へ向けた意見交換を行っており、そのなかで衆議院五名、参議院二名による沖縄住民の国会代表実現を、本土との「一体化」や沖縄の自治の拡大と共に公約とした旨を提起していた。⁽⁹¹⁾ 西銘は七月三〇日に東京を訪問し、沖縄住民の国政参加を求めている。これ以前にすでに三木外相は、西銘が沖縄住民の国政参加を日本政府へ強く促したことを、東京訪問中か訪問後に西銘本人の口から発表する案を駐日大使館へ打診し、大使館もこの案に応じた。⁽⁹²⁾

このように、沖縄自民党、日本政府、およびアメリカは利害を共有しており、それぞれの間には沖縄の「三大選挙」での勝利を目指した協力関係が形成されていた。アメリカ側は、選挙資金についても工面していたとされる。国務省は沖縄住民の国政参加のあり方について、法的側面からも検討を進めていた。⁽⁹³⁾ 八月一六日、西銘は先の東京訪問の報告を行うため、アンガー高等弁務官と会談している。

日米は、沖縄に関する検討を続けている。八月二〇日、三木外相は約三時間にわたってジョンソン大使と会談し、このなかで沖縄問題についても取り上げている。二人は、沖縄住民の国政参加に関する原則的合意を一〇月に発表するのが良いという点で合意した。投票権の問題を含めた細かな点は一九六九年に決定することになった。他方で二人は、施政権返還に関するさらなる討議についてはしばらく棚上げにすることで同意した。⁽⁹⁴⁾

また、九月一一日から一二日にかけて行われた日米の事務レベル協議では、沖縄の基地の問題が取り上げられた。協議で千葉北米第一課長は、沖縄からベトナムへ発進したB52の効果を尋ねている。しかしジョンソン大使は、我々は沖縄のB52を使用しているとは言っていないと、具体的言及を避けた。また協議では、谷盛規防衛庁参事官が沖縄のB52とメースBの存在をあげ、沖縄の役割を尋ねた。ジョンソンは、「沖縄は何かが起こったときにいつでも

有効となるところに重要性がある」と答えている。谷は、「沖縄がポラリス潜水艦や長距離の（ミサイル）システムによってとって代わり得るか」（括弧内筆者）と率直に尋ねた。これに対して国防省のハルペリン次官補代理は、「平時の場合はイエスだが、戦争のための沖縄の役割はより重要となっている」との認識を示している。⁽⁹⁵⁾

両日の機会を通じてスナイダー日本部長は、私見として、一九六九年六月頃佐藤首相が訪米して新大統領と沖縄返還について本格的に討議する案をここでも述べている。またハルペリン次官補代理は、核について、平常は常置しないが有事の際迅速に持ち込めることの保障をとることが“absolute minimum”であり、これすらアメリカ側の内部で猛反対にあうであろうと述べている。さらに彼は、「返還目標日を定め、それまでに交渉をまとめるという方式がよい」との考えを伝えた。その理由は、目標日という圧力を加えなければ、「軍人を抑えつけることが出来ない」からであった。⁽⁹⁶⁾ 千葉北米第一課長は、スナイダーとハルペリンの考えをまとめ、楠田實総理秘書官へ伝えている。⁽⁹⁷⁾

実際のところ国務省内では、沖縄の状況はアメリカ側にとって厳しいと認識されており、沖縄のB52の駐留に対する批判的意見があった。一部の国防省関係者は、八月二五日に投票が実施された嘉手納村長選挙における沖縄自民党の古謝得善の勝利を、B52の駐留が沖縄で悪影響を及ぼしていないことの証拠として捉える向きがあった。国務省日本課は、この国防省の見方は誤りであると捉えており、西銘が選挙戦で遅れをとっているとする川島正次郎自民党副総裁や愛知揆一の見方を重視していた。国務省日本課は、バンディ（William P. Bundy）国務次官補に対し、行政主席選挙での沖縄自民党の勝利のためにB52の撤退が必要である点を強い調子で具申している。具申を受けたバンディは、ニッツェ（Paul H. Nitze）国防副長官へ書簡を送り、タイ政府がB52の移駐受け入れを承認したことをあげ、沖縄からのB52撤退の早期決定を促している。⁽⁹⁸⁾

この時期の佐藤首相の言動には、相変わらず迷いがみられる。佐藤は、九月二三日に岐阜市での「一日内閣」のあとの記者会見で、チェコでの騒乱のような国際情勢の動きがあっても、両三年内に返還の目途という私の確信は変わらないと述べた。また佐藤は、九月一九日の第三回沖縄自民党中堅幹部研修会で、一九六九年の沖縄返還時期と基地の態様の同時決定を示唆した⁽¹⁰⁾。しかし、同日佐藤は、沖縄の基地を日米安全保障条約の制限下に置くことを前提とした返還交渉の開始は時期尚早であるとの見解を示した。この発言は、佐藤が「本土並み」返還に「冷や水」を浴びせたものとして受け取られた⁽¹¹⁾。

佐藤首相の言動の揺れとは裏腹に、佐藤周辺の関係者の動きは活発であった。すでに九月二三日、沖縄基地問題研究会は赤坂プリンスホテルで九回目の会合を開き、沖縄返還の際の基地のあり方について日米の専門家が意見を交換するため、一九六九年一月に沖縄返還と日米のアジア政策に関する日米専門家会議を開催することを決定していた⁽¹²⁾。また、若泉は九月二八日にバンディ国務次官補と会談し、日本側関係者間の想定として、一九六九年の沖縄返還の時期の決定などを提起した。これに対してバンディは、一九六九年の佐藤の訪米について、「そのような訪問を計画するよう、新政権に強く勧めることをすでに念頭に置いている」と好意的反応を示している。その後バンディの報告を受けたジョンソン大使は、若泉の見解はジョンソンが佐藤や他の日本政府高官から聞いた立場と同様である旨、バンディへ返事を書き送っている⁽¹³⁾。

国連総会への出席のため渡米した三木外相も、一〇月五日にニューヨークでラスク国務長官から見解を得ている。ラスクが、日米関係は「日米間のパートナーシップ然も責任あるパートナーシップの時代」に入ったと論じたのに対し、三木は、アジア諸国の開発への協力、および日本の防衛努力の強化の必要性を指摘した。そのうえで三木は、「次期政権下でオキナワ問題のスムーズな解決を進めるためには如何にすべきか」と尋ねた。ラスクは、「オキ

ナワの施政権を返しても米軍事力による保護は存続させたいとの希望が日本側にあることが先決問題」である、「オキナワ基地の重要性はPUBLIC OPINION如何によつて左右される面もあるが、本質的にはいかなる国際情勢に対処すべき安全保障の問題であること」、「中共が間違にもせよ、他国を核兵器をもつて攻撃するが如き事態の発生を防止せんとすれば、中共をして自由諸国の意図につき誤算を犯さしめざるべし」が必要であり、「米軍前戦^マ基地を地理的に交代させることによつて中共をして誤算せしめる危険性が增大することは否定し得ないこと」は十分考慮に入れ慎重に対処する必要がある、と指摘した。

三木外相は、「オキナワ基地の必要性については全く疑問がない」としながらも、沖縄返還問題解決の順序として共産党中国の態度が変わるのを待っているのは返還が「いつのことになるか判らない」としたうえで、「まず基地の態様決定を先に協議することは考えられないか」と尋ねた。ラスクは、「核兵器をようつる中共をして他国侵略を行なわしめない保障は核抑止力以外になく、このことを中共に十分認識させておくことが必要であり、オキナワ基地の問題もこのかく度より検討すべき問題と考える」と、沖縄の核兵器の重要性を指摘した。^(四)

沖縄では、「三大選挙」の日程が近づいていた。九月の琉球新報社による世論調査では、基地の完全撤去を求める声が二五・五%、基地を残した施政権のみの返還が二一・二%、基地は本土の米軍基地並みとするとの回答が一三・七%、核基地だけを撤去してその他の基地を認めるとの回答が六・六%であった。^(五)

社会党は、七月の参議院選挙で敗北し、さらに党の書記長人事で混乱したこともあり、政府・与党と比べて選挙支援態勢を整えるのが遅れていた。一〇月四日、社会党の第三一〇回定期大会が開催され、沖縄の「三大選挙」を支援する決議が全会一致で行われている。大会で党の新委員長に選出された成田知巳は、「党の中期路線の中心にすえてある沖縄返還闘争の重要な課題として沖縄の三大選挙に全力をあげて戦つ」と就任の挨拶を述べた。成田は大

会後の記者会見で「沖縄の選挙は、沖縄返還のための決定的局面をつくるものだ」と気炎をあげている。⁽¹⁰⁾ 一〇月五日、江田書記長を委員長とする「沖縄三大選挙対策本部」が設置された。沖縄の革新勢力は、「主席・立法院議員選挙革新共闘会議」(以下、革新共闘会議と略記)を発足させ、準備を進めている。⁽¹¹⁾

行政主席選挙は、事実上沖縄自民党の西銘と、野党統一候補の屋良の一騎打ちとなった。選挙では、革新共闘会議の「即時無条件全面返還」と、復帰に先立ち制度の一本化など準備が必要だとする自民党の一体化・時期尚早論の争いとなった。⁽¹²⁾ 沖縄の即時無条件全面返還を主張した野党は、政府・与党が提唱する一体化政策はむしる沖縄の経済自立を阻むと論じた。

もちろん自民党も、早期返還に対する期待を持っていた。しかし、それまで政府が進めてきた沖縄と本土の一体化政策を否定することが出来なかつたため、結果として早期返還の主張を野党側に奪われた形となった。自民党は「芋と裸足」論を用いて革新勢力を批判した。この論は、もともと八月一六日のアンガー高等弁務官の演説内容が発端となったもので、米軍基地が縮小しないしなくなる事があれば、沖縄は昔の芋栽培と裸足の状態に戻ってしまうという、やや乱暴な主張であった。自民党は、日本本土平均と比べて約六割と言われた沖縄住民の生活水準の向上は、政府・与党主導の本土との一体化政策のなかでこそ実現が可能であると論じている。

これに対して野党の社大党は、「芋と裸足」論を、「権力者のやる一種のオドシ」、「大衆をおどして自分たちの目の利益をはかるうという見えすいた宣伝」などと批判した。⁽¹³⁾ 革新共闘会議は、沖縄の即時無条件全面返還と共に、沖縄のB52と核基地、軍事基地の撤去などを統一綱領として掲げ、米軍基地を認めてきた自民党の政策を厳しく批判した。⁽¹⁴⁾

一〇月九日、成田社会党委員長ら七名は、沖縄三大選挙支援団を結成して沖縄へ出発した。成田が沖縄へ移動し

ている頃、政府・与党は沖縄住民の国政参加の決定を発表している。同日一時、外務省で第一五回日米協議委員会が開催され、沖縄住民代表の国政参加について正式に合意がなされた。日本政府の方針は、衆議院議員五名と参議院議員二名を沖縄から選出する、身分と待遇は本土の国会議員並みとする、国会での表決権は、本会議、委員会とも認めない、というものであった。日米両国政府の合意内容は、従来検討されてきた「オブザーバー」方式の線に沿うものであった。⁽¹²⁾

沖縄へ到着した成田社会党委員長は、「沖縄県民がオブザーバー方式でもよいと考えているとは思わない」と日米の合意内容に反対し、「十一月の三大選挙は自民党佐藤政府のいうごまかしの一体化を許すか、即時無条件全面返還をかちとるかどうかの妥協を許さない戦いである」と決意を述べた。沖縄の社大党、社会党、人民党も、表決権がないことを理由に「オブザーバー」方式に反発した。本土の野党各党は同日声明を発表し、日米両国政府の合意内容を「ごまかしの政策」などと批判した。一方、星克沖縄自民党幹事長は、「やむをえない」と政府案に対する支持を表明している。⁽¹³⁾その後本土の野党四党は、一月四日に国会対策委員長会談を開き、沖縄住民の国政参加の「本土並み」での実現を申し合わせ、四党共同談話として発表している。⁽¹⁴⁾その後も野党側からは、一月一八日に江田党書記長が来沖して街頭演説を重ね、また蜷川虎三京都府知事らも沖縄に入り、屋良を支援した。

自民党からは、福田自民党幹事長が一月一九日に沖縄入りし、佐藤が一九六九年の夏か秋に訪米し、沖縄返還の決着をつける、屋良が選挙で当選したら返還が遅れるのは当然の話、などと論じた。また西銘は、「諸君のポケットにある一ドルのうち六十セントは、米軍基地からの収入だ」、「即時全面復帰では経済は成立たない」として、野党を批判した。これは「ポケットの一ドル」論と言われた。⁽¹⁵⁾そのほか、川島正次郎党副総裁、中首根運輸相、田中龍夫総務長官などの政治家、および沖縄出身の歌手仲宗根美樹などが沖縄を訪問して西銘を支援し、与野党の

論戦は激しさを増していた。沖縄タイムス社が告示一週間前の10月21、23の両日に実施した世論調査では、与党沖縄自民党が追い上げ互角の状況であった。⁽¹⁶⁾

琉球政府行政主席選挙と立法院選挙が告示された10月21日、西銘は、今回の選挙を「沖縄の命運を決める選挙」と位置づけ、二十三年にわたって立ち遅れた較差を是正し、一体化を進めることが、最高、最良の策だと確信する」と演説した。屋良は那覇高校前で宣伝カーの上から第一声をあげ、「二十三年間異民族支配の下で苦しんだお互いの夜明けのために今後ともがんばりたい」と返還を訴えている。告示日の時点で、屋良はすでに声が潰れていた。⁽¹⁷⁾

選挙期間中は、与党側からは石原慎太郎や今東光などが沖縄で遊説し、野党側からは飛鳥田一雄横浜市長や大江健三郎が論戦を展開した。「本土ぐるみ」の選挙運動は、「泥仕合」の様相を呈した。選挙期間中、那覇地方裁判所が野党を批判する自民党のビラ一二万枚を差し押さえ、配布禁止の仮処分に付したり、与那原でビラ配布のため戸別訪問した屋良候補支援の教員や、「ザ市・美里村で戸別訪問していた運動員がそれぞれ逮捕される事態も生じた。さらには各地で傷害事件が相次ぎ、緊迫した状況が発生した。⁽¹⁸⁾

こうしたなか本土では、自民党総裁選挙を通じて、沖縄の「本土並み」返還が論点化した。佐藤首相が沖縄の基地のあり方は「白紙」論で通したのに対し、対立候補が、佐藤と差をつけるため「本土並み」を意識した発言をし始めたのである。対抗候補であった宏池会の前尾繁三郎は、この頃、「いろいろ問題もあるのでいまはいいたくない」と述べながらも、「非核三原則を守っている日本である限り基地は本土並みで返還した方が当然である」との考えを示している。⁽¹⁹⁾ 自民党総裁選において、沖縄返還は最大の争点となりつつあった。佐藤派に対抗する三木派や前尾派は、「核抜き」返還を明確にしていこうと考えてあった。⁽²⁰⁾

他方アメリカでは、一足先の十一月五日に大統領選挙が実施された。選挙直前の十月三十一日に、ジョンソン大統領は北爆全面停止を全米中継のテレビ・ラジオ演説のなかで表明するなど、必死のアピールを行っていた⁽¹³⁾。だが、選挙では、ベトナム戦争からの撤退を公約に掲げた共和党のニクソン（Richard M. Nixon）が勝利を収め、民主党候補のハンフリー（Hubert H. Humphrey）は敗れている。日本本土や沖縄では、民主党から共和党への政権交代によって、沖縄返還の目途づけは困難になるだろうとの予測が広がっている。

この時期の本土の世論調査では、「核抜き」返還への期待が多数派となっていた。読売新聞社が一月月に実施していた世論調査では、沖縄返還について「おそくても本土並みがよい」が六八%にのぼったのに対し、「核つきでも早い方がよい」は二三%にすぎなかった⁽¹⁴⁾。沖縄の行政主席選挙二日前となる一月八日、佐藤首相は自民党総裁選への出馬を表明し、三選されれば一九六九年の夏以降訪米してニクソン大統領と沖縄返還について話合つとの考えを述べ、事実上一九六九年の沖縄返還合意を方針に掲げた⁽¹⁵⁾。この前後に、佐藤の腹心である愛知揆一も、一九六九年の返還合意を案として示した⁽¹⁶⁾。佐藤の主張は、沖縄自民党の西銘の勝利のための直前のアピールであった。

しかし、一月一〇日に投票が行われた行政主席選挙で勝利を収めたのは、革新統一候補の屋良であった。屋良は二万七六四三票を獲得し、三万票以上の差をつけて西銘を破ったのであった⁽¹⁷⁾。自民党は力を入れて選挙に取り組んできたが、沖縄住民から満足の行く支持を獲得できなかった。ただし、小選挙区制で実施された立法議員選挙では、自民党が一八議席（無所属を含む）、社大党が八議席、沖縄人民党が三議席、社会党が二議席を獲得し、議席上は与野党間に一定の均衡が生まれた。

行政主席選挙での革新勢力の勝利は、日米両国政府関係者に衝撃を与えた。NSC内で、屋良の勝利は早期返還に対する得票数として理解された。国務省情報調査局は、沖縄の有権者は、自民党や沖縄自民党による本土との

「一体化」路線よりも、日本への早期復帰を選択したと分析した。また情報調査局は、自民党内の佐藤のライバルが、佐藤に対して、返還後の沖縄の基地に関する「白紙」の方針を放棄するよう圧力をかけるだろうと見ていた。⁽¹⁸⁾千葉北米第一課長は、一月二日、屋良が選ばれたことの「歴史的」重要性を駐日大使館関係者へ指摘している。東郷アメリカ局長は、今後沖縄の事情が難しくなるとの見方を示し、「いつまでも放っては置けない」と述べ、沖縄について、有事における核のオプシオン（持ち込みの問題）と朝鮮有事の場合の基地の自由使用に関する話を始めるしかないとの考えをジョンソン大使へ伝えている。⁽¹⁹⁾

屋良の勝利は、アメリカ側に、もはや沖縄返還交渉の検討が避けられなくなったことを実感させる材料となった。在米日本大使館は、一月一三日、沖縄の選挙についてまとめた文書を国務省関係者に手交し、沖縄返還に関する実質的な前進が必要であるとの認識を示している。駐日大使館も、日本政府が、屋良の勝利によって沖縄返還問題に関するアメリカとの「暗黙の中断」を終了せざるを得なくなっていると分析していた。⁽²⁰⁾

行政主席選挙の結果を見届けた佐藤首相は、一月一日に東京で記者会見を行い、沖縄返還に対する自らの考えを示している。佐藤の考えは、沖縄返還の時期について目処をつけるため、一九六九年秋にも訪米し、ニクソン新大統領と話し合う、基地の態様については「星雲状態」で、話し合いのなかで固めていく、早期返還を望むのであれば、「本土並み」は無理かもしれない、訪米までには、基地のあり方もかなりはっきりするだろう、メーSBは古くなつていとも言われる、更新するという話は聞かない、この点も考慮に入れてよいと思う、早く返すとすれば、現状肯定も構想の一つにはある、というものであった。⁽²¹⁾

以上の佐藤首相の考えは、一九六九年秋の訪米と沖縄返還合意の実現を、改めて表明したものであった。しかし、沖縄の返還方式に関する彼の説明は依然として曖昧さを残した。記者会見での佐藤の見解は、沖縄の早期返還を求

める場合には「核抜き」は厳しいとの現状認識を示しながらも、一方で沖縄の核兵器が古くなっていることを理由に「核抜き」への希望を示すという、両義性を含んだものとなった。アメリカ政府関係者は、この佐藤の発言を、過去の発言よりも「本土並み」に対してやや批判的であったとの印象を抱いている⁽¹³⁾。この日の佐藤の見解は、当時の問題状況を、半ば愚直に整理してまとめたものであった。佐藤からすれば、ニクソン新政権との調整が進んでいない段階で、対米関係を損ないかねない言動をとることは、得策ではなかった。

この佐藤首相の発言に噛みついたのが、三木であった。三木はすでに一〇月二九日に外相を辞任し、同日自民党総裁選への立候補を表明していた。三木は、一月一八日に新大阪ホテルで関西の政財界人を前にした演説で、一月一五日の佐藤の発言を批判し、沖縄の米軍基地については「本土並み」を期して交渉するとの見解を明示したのであった⁽¹⁴⁾。

三木が「本土並み」返還論を自民党総裁選と絡めたことに対し、佐藤首相は強く反発した。翌一月一九日、佐藤は派閥の総会を兼ねた朝食会へ参加し、「沖縄返還時の基地の態様について終局的には本土並みが望ましいと思っている。しかし、交渉の当初から本土並みを打出すのは、得策でない」、「私と考えを異にする人を、外相にしていたのは私の不明だった」とまで言い切り、三木を厳しく批判した⁽¹⁵⁾。同日佐藤派は、総裁選に向けて「佐藤首相の十大政綱」を決定している。沖縄返還に関しては、「沖縄主席選挙の結果に示された百万県民の願望を十分くみとり、三選後、訪米して米国大統領と話し合い、沖縄の祖国復帰を実現する。このことに、残された二年間の政治生命をかける」と掲げられており、「本土並み」に関する具体的言及はなかった⁽¹⁶⁾。しかし、三木や前尾が沖縄の「本土並み」返還を訴えたことで、自民党内で「本土並み」返還を求める雰囲気は一層強まったと言える⁽¹⁷⁾。

沖縄では、一九六八年の問題状況を象徴するかのよう⁽¹⁸⁾に、B52の重大事故が発生した。一月一九日、嘉手納基地

を離陸したB52が、直後に墜落して大爆発し、滑走路に隣接する一六号線道路や知花弾薬集積所一帯が火の海となった。積載した爆弾の爆発は百数十メートルにのぼり、爆発の火は約四キロ離れたコザ市内からも赤々と見えたと言われる。また、現場から二キロ離れた地点でも民家の窓ガラスが飛び散って窓枠が壊れ、ブロック塀にひびが入ったとされる。弾薬倉庫への延焼爆発は免れたが、知花弾薬集積所の地下室には核兵器が貯蔵されていたと言われており、かりに誘爆していれば大惨事となる危険性があった。住民の恐怖は相当のものであった。同日、嘉手納村民抗議大会が開かれ、約五〇〇〇人がB52の即時撤去を要求する決議を行っている⁽¹⁶⁾。

一月二七日、自民党総裁選挙が実施された。佐藤首相は、二四九票を獲得して三木(一〇七票)と前尾(九五票)を破り、三選を果たしている。その後佐藤は、沖縄返還交渉の開始に向けて内閣改造の調整に入った。同日屋良は、「沖縄側はさきの主席選挙で反戦、即時復帰の意思をはっきり示した」、「佐藤首相としては、この沖縄の民意を十分くみ取り、返還促進に懸命に取り組んでくれるものと信じたい」と期待を表明している⁽¹⁷⁾。そして、佐藤は一月二九日、『ニューズウィーク』の記者に対して、自民党の基本的態度が終局的には沖縄の「本土並み」返還である旨を示している⁽¹⁸⁾。

一月三〇日、第二次佐藤内閣第二次改造内閣が発足した。沖縄返還交渉の開始を前に、閣内には佐藤派の重鎮が集っている。返還交渉で重要な役割を果たす外相には、佐藤派の筆頭格の愛知揆一が就任し、政府・与党内の調整役となる官房長官には、保利茂が就いた。佐藤首相と同じ一九〇一年生まれの保利は、吉田茂政権期には佐藤と共に吉田側近の「四奉行」と称され、その後も佐藤と親しい間柄にあった。またそれまで官房長官として沖縄問題に携わってきた木村俊夫は、保利の希望もあり、官房副長官として閣内に留まることになった。官房長官後に副長官になるといふ人事は一般的ではなかったが、これにより外務省との関係において首相官邸の立場は強化された。

他派閥では、佐藤が後継者として期待した福田赳夫が蔵相として入閣している。加えて、沖縄に関する実務を扱う総務長官には床次徳二が就いた。

沖縄からの政治的圧力は、日増しに強まっていた。屋良新政権が発足した二月一日、沖縄では「三大選挙」の最後となる那覇市長選挙が実施され、社大党の平良良松が沖縄自民党候補を破って勝利を収めている。慎重な佐藤首相は、沖縄の「核抜き」返還および「本土並み」返還の考えを、明確な方針として示すことは避け続けていた。しかし、一九六八年末の本土と沖縄の政治状況は、もはや沖縄の「核つき」返還を許すような雰囲気ではなかったのである。

おわりに

一九六七年十一月の日米首脳会談後、外務省は、沖縄への核の持ち込みや沖縄から他国への戦闘作戦行動といった沖縄返還をめぐる重要論点について検討を進めていた。しかし、外務省は、沖縄の返還方式に対する方針を定めるには至っていないかった。こうしたなか、本土や沖縄では沖縄の「核抜き・本土並み」返還を求める世論が強まっていた。

佐藤首相は、胸中ではすでに「核抜き」返還を希望していたとみられる。しかし、佐藤をはじめとする日本側関係者は、まずは一九六七年十一月の日米共同声明で発表された、「両三年内」の沖縄の返還時期の決定を、ジョンソン政権が受け入れるかどうかという点に重大な関心を払っていた。佐藤政権にとっての最大眼目は、米大統領選挙後に、日本側の期待通り沖縄の施政権返還交渉が開始されるかどうかという点であった。佐藤は、沖縄の基地の

あり方に関する意見は表明せずに、先に施政権返還交渉の開始の目途をつける考えであった。別の言い方をすれば、佐藤は、米大統領選挙後のアメリカが一九六七年の日米共同声明の内容に基づいて行動するのか分からない心理状態にあり、沖縄の基地は「白紙」としながら、返還交渉開始の気運が熟するのを待つしかなかった。この時期の佐藤に、交渉に先駆けて「核抜き・本土並み」返還の方針化を行うほどの余裕はなかったのである。

こうしたなか、「核抜き・本土並み」返還の方針化の流れは、一九六八年の本土と沖縄の政治過程を通して決定づけられた。本土や沖縄での米軍の問題や事故、野党による追及や米軍に対する反対・抗議運動の強まり、沖縄の行政主席選挙の結果は、政府・与党関係者が沖縄の返還方式を決定するうえで大きな影響を与えた。本土や沖縄では、沖縄を「本土並み」にした状態での返還を求める声が強まり、自民党内の有力政治家も「本土並み」返還を求めるようになった。

本稿でみたように、核兵器の配備に対する世論や野党の反発は強く、佐藤政権としては、国民の支持を得ながら沖縄返還交渉を進めるためには、「核抜き」返還を主張せざるを得ない状況が生まれていた。世論の動向を踏まえ、佐藤首相が実際に「核抜き・本土並み」返還の方針を明確に表明するのは、年を越して一九六九年三月のことになる。

一九六四年から一九六七年にかけて、沖縄返還問題が論点化した過程を説明するうえで、佐藤首相のリーダーシップの要因が重視されねばならない。しかし、沖縄の返還方式の具体化、つまり「核抜き・本土並み」返還の方針化の過程では、佐藤のリーダーシップというよりは、むしろ本土や沖縄の政治状況が重要な要因として指摘される必要がある。一九六八年の佐藤は、国内政治と対米関係を同時に見据えた行動をとっていたが、米軍問題に対する世論の反発の高まりから、より世論の動向を意識した行動をとるようになっていたのである。

佐藤改造内閣発足後、佐藤首相たちは、いよいよ沖縄返還合意へ向けた本格交渉の開始をアメリカ側へ働きかけていくことになる。改造内閣発足後、佐藤たちは沖縄返還合意に向けてどのように行動していったのか。一九六九年の沖縄返還交渉の過程については、稿を改めて考察することにした。

註

- (1) 一九六七年一月の日米首脳会談までの沖縄返還問題の展開については、拙稿「初期佐藤政権における沖縄返還問題」(『法政研究』第七三巻第三号、二〇〇六年二月)四八九-五三四頁、同「一九六七年一月の佐藤訪米と沖縄返還をめぐる日米交渉」(『年報政治学』二〇〇九、一九〇九年六月)二〇八-三三一頁。日米共同声明の全文は、細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編『日米関係資料集 1945-97』(東京大学出版会、一九九九年)七四八-七五六頁。
- (2) 我部政明『沖縄返還とは何だったのか 日米戦後交渉史の中で』(日本放送出版協会、二〇〇〇年)六三頁、河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交 日米関係史の文脈』(東京大学出版会、一九九四年)二六〇頁、宮里政玄『日米関係と沖縄 1945-1972』(岩波書店、二〇〇〇年)二八九頁。関係者の回想録でも一九六八年の時期に関する記述は概して薄い(U. Alexis Johnson with Jef Olvarius McAlister, *The Right Hand of Power*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1984, pp. 486; U.アレクシス・ジョンソン/増田弘訳『ジョンソン米大使の日本回想』草思社、一九八九年、一八七頁)。
- (3) 佐藤政権が目標とした「核抜き・本土並み」返還とは、沖縄に配備されていた核兵器を撤去し、日米安全保障条約とその関連取り決めを本土並みに沖縄へ適用し、沖縄の基地に本土と同じ制約をかけて施政権を返還することを意味した。ただし、「本土並み」の語は多様な意味で用いられた。たとえば当時「本土並み」の語は、沖縄の基地負担を本土並みに軽減するという意味でも使われた。
- (4) 一九六八年の沖縄の政治状況については、我部政明『日米関係のなかの沖縄』(三一書房、一九九六年)一七四-一八七頁、宮里、前掲『日米関係と沖縄 1945-1972』、二八一-二九〇頁、吉次公介『戦後沖縄の「保守」に関する基礎的考察』(沖縄国際大学公開講座委員会編『沖縄国際大学公開講座一五 基地をめぐる法と政治 沖縄国際大学公開講座委員会、二〇〇六年』八二-一〇八頁)。

- (5) 『朝日新聞』一九六七年二月二日付夕刊。佐藤は「一層自信をもって」記者会見にのぞんだと日記に書いている(佐藤榮作/伊藤隆監修『佐藤榮作日記』第三卷、朝日新聞社、一九九八年、一九六七年一月二日の項)。
- (6) 『読売新聞』一九六七年一月一六日付夕刊。琉球新報社が二月一日から五日にかけて実施した世論調査では、復帰の時期が二・三年内ではつきりすると思うかとの質問に対して、「思う」と答えた人が一八・三%だった一方、「思わない」と答えた人が三九・六%にのぼった(『琉球新報』一九六八年一月一五日付朝刊)。
- (7) 『読売新聞』一九六七年一月二八日付朝刊。
- (8) 『第五十六回国会衆議院内閣委員会議録第七号(閉会中審査)』一九六七年一月二九日(国会会議録検索システム「<http://kokkai.ndl.go.jp/>」二〇一〇年七月三日確認)以下、国会会議録については同様) 九頁。
- (9) 『第五十七回国会衆議院会議録第二号(一)』(『官報号外』一九六七年二月五日)二頁。
- (10) 『読売新聞』一九六七年二月六日付夕刊。
- (11) 『第五十七回国会参議院会議録第三号』(『官報号外』一九六七年二月八日)一一頁。
- (12) 『佐藤榮作日記』第三卷、一九六七年二月二日の項。
- (13) 『第五十七回国会衆議院予算委員会議録第二号』(一九六七年二月二日)一八頁。
- (14) 『第五十七回国会衆議院予算委員会議録第三号』(一九六七年二月二日)二〇頁、『佐藤榮作日記』第三卷、一九六七年二月二日の項。
- (15) すでに一九六七年七月二九日、佐藤は楠田實総理秘書官へ、「核つき返還は考えていないとはつきり答えるべきじゃないか」と述べている(楠田實/和田純・五百旗頭真編『楠田實日記』—佐藤榮作総理首席秘書官の二〇〇〇日。中央公論新社、二〇〇一年、一九六七年七月二九日の項)。
- (16) Telegram, Tokyo to Department of State (hereafter cited as DOS), "Nuclear weapons and Bonin negotiations," December 29, 1967, *Foreign Relations of the United States* (hereafter cited as *FRUS*), 1964-1968, Vol. , part 2 (Washington, D.C.: United States Government Printing Office, 2006), pp. 250-251.
- (17) 『沖繩タイムズ』一九六八年一月八日付夕刊、『琉球新報』一九六八年一月九日付朝刊、『沖繩タイムズ』一九六八年一月九日付夕刊、『琉球新報』一九六八年一月二日付朝刊。
- (18) 『読売新聞』一九六八年一月九日付朝刊。一九七二年のメイスB撤去については、一九六七年一月三日の米上院軍事委員

会におけるマクナマラ国防長官の証言を手がかりとしていた。マクナマラは、沖縄のメースBを一九七二年まで暫定的に残すとの旨を話していた(同右)。

- (19) 大浜信泉『私の沖縄戦後史——返還秘史——』(今週の日本、一九七一年)九一九三頁、『琉球新報』一九六八年一月七日付朝刊、『琉球新報』一九六八年一月九日付朝刊。
- (20) Letter, Dean Rusk to Robert S. McNamara, January 5, 1968, The National Security Archive, *Japan and the United States: Diplomatic, Security, and Economic Relations, 1960-1976* (Ann Arbor, MI: Bell & Howell Information and Learning, 2000), No. 872 (hereafter cited as NSA, No. 872).
- (21) すでに一九六七年一月二日の閣議でエンタープライズ寄港が了承されていた。
- (22) 佐世保地区労三〇年史編集委員会編『佐世保地区労運動史——軍港がある街の闘いの記録——』(佐世保地区労働組合会議、一九八七年)四四三—四五〇頁、小熊英二『一九六八 若者たちの叛乱とその背景』上巻(新曜社、二〇〇九年)五〇—五三三頁。
- (23) 福田赳夫「空母エンタープライズ日本寄港についての幹事長談話」一九六八年一月二八日(自由民主党編『自由民主党党史資料編 自由民主党 一九八七年』五四三—五四四頁、『朝日新聞』一九六八年一月二〇日付夕刊)。
- (24) 『朝日新聞』一九六八年一月二日付夕刊、『朝日新聞』一九六八年一月三日付夕刊、『佐藤榮作日記』第三巻、一九六八年一月三日の項。
- (25) 『毎日新聞』一九六八年二月七日付朝刊。調査団には、森山欽司団長のほか河野洋平や佐藤文生ら若手議員が参加した。
- (26) Intelligence Note, Thomas L. Hughes to Dean Rusk, "Japan and Nuclear Defense," January 24, 1968, FRUS, 1964, 1968, Vol. , part 2, pp. 258-262.
- (27) 楠田實編著『佐藤政権・二七九七日』上巻(行政問題研究所、一九八三年)三〇三—三〇四頁。
- (28) 事前協議制度は、一九六〇年一月九日の「条約第六条の実施に関する交換公文」で定められた。交換公文は、細谷ほか編前掲『日米関係資料集 1945-97』四六五—四六七頁。
- (29) 北米局長「装備の重要な変更に関する事前協議の件」一九六八年一月二七日(「一九六〇年一月の安保条約改定時の核持込みに関する」密約、調査報告対象文書) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mitsuyaku/kekka.html] (二〇一〇年七月一四日確認) [以下、外務省による「密約」調査関係文書に関しては同様] (一五)『Telegram 2335, Tokyo to DOS, untitled,

- April 4, 1963. NSA. No. 223.
- (30) Telegram 5074, Tokyo to DOS, untitled, January 26, 1968. NSA, No. 883.
- (31) 『第五十八回国会衆議院会議録第二号(一)』(『官報号外』一九六八年一月二七日)二二三頁。
- (32) 『楠田實日記』一九六八年一月二六日の項、楠田編著、前掲『佐藤政権』二七九七頁、上巻 三〇四頁。
- (33) 中島敏次郎氏(当時外務省条約局条約課長)への筆者らによるインタビュー(二〇一〇年五月二五日)。
- (34) 北米局長、前掲『装備の重要な変更に関する事前協議の件』一九六八年一月二七日。
- (35) 寄港の問題に対する外務省の対応については、栗山尚一ノ中島琢磨・服部龍一・江藤名保子編『外交証言録 沖縄返還・日中国交正常化・日米「密約」(若波書店、二〇一〇年)終章。
- (36) 『毎日新聞』一九六八年一月三〇日付朝刊。
- (37) 以上、『第五十八回国会衆議院会議録第三号』(『官報号外』一九六八年一月三〇日)二、四、七、一一頁。
- (38) 黒崎輝『核兵器と日米関係 アメリカの核不拡散外交と日本の選択』1960・1976。(有志舎、二〇〇六年)二〇九頁。
- (39) 『毎日新聞』一九六八年二月八日付夕刊、『毎日新聞』一九六八年二月九日付朝刊、『楠田實日記』一九六八年二月八日の項。
- (40) 『朝日新聞』一九六八年二月八日付夕刊、『朝日新聞』一九六八年二月一〇日付朝刊。
- (41) “Statement by the President Upon Signing Order Providing for Popular Election of the Chief Executive of the Ryukyu Islands,” February 1, 1968, *Public Papers of the Presidents of the United States* (hereafter cited as *PPP*), Lyndon B. Johnson, 1968 1969, book 1 (Washington, D. C.: United States Government Printing Office, 1970), p. 123.
- (42) Telegram 5548, Tokyo to DOS, untitled, February 12, 1968 (石井修・我部政明・宮里政玄監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第二期 日米外交防衛問題 一九六八年』第一〇巻、柏書房、二〇〇三年)以下、『集成 第二期』第一〇巻など(略記)一九四 一九七頁。
- (43) 古堅實吉『命かじり——古堅実吉回想録』(琉球新報社、二〇〇二年)一一三 一三〇頁。
- (44) 『朝日新聞』一九六八年三月一日付朝刊。
- (45) 『第五十八回国会衆議院予算委員会議録第十五号』(一九六八年三月九日)二〇頁。
- (46) 琉球新報社編『戦後政治を生きて——西銘順治日記』(琉球新報社、一九九八年)二二四 二二五頁。
- (47) 屋良朝苗『屋良朝苗回顧録』(朝日新聞社、一九七七年)九三 九五頁。

- (48) 復帰問題研究会編『復帰問題研究』第二巻(復帰問題研究会 一九六八年) 一三二—一三三頁、Telegram 7000, Tokyo to DOS, "Okinawa Observers in Japanese Diet," March 30, 1968 (『集成 第二期 第八巻』二〇〇—二〇一頁)。
- (49) Telegram 7255, Tokyo to DOS, "Diet Representation for Okinawa," April 8, 1968 (同左) 二〇八—二〇九頁。
- (50) "The President's Address to the Nation Announcing Steps To Limit the War in Vietnam and Reporting His Decision Not To Seek Reelection," March 31, 1968, *PPP, Lyndon B. Johnson, 1968-1969*, book 1, pp. 469-476.
- (51) 楠田編著 前掲『佐藤政権』一七九七頁、上巻 三三三—三三四頁。
- (52) 『沖縄タイムス』一九六八年四月一日付朝刊、『沖縄タイムス』一九六八年四月四日付朝刊、屋良、前掲『屋良朝苗回顧録』九五頁。
- (53) Letter, U. Alexis Johnson to Richard L. Sneider, April 16, 1968, NSA, No. 938; 『佐藤榮作日記』第三巻 一九六八年四月七日の項、楠田實日記、一九六八年四月七日の項。
- (54) 『読売新聞』一九六八年四月二日付朝刊。
- (55) 『沖縄タイムス』一九六八年四月二日付朝刊。
- (56) Telegram 7541, Tokyo to DOS, untitled, April 18, 1968 (『集成 第二期 第八巻』二二四—二二五頁)。
- (57) アンガーはその後五月四日に牛場外務次官と会談し、「一ヶ月の選挙は日米にとってとても重要である」と述べ、自民党の全面的支援の必要性を指摘している (Telegram HC-IN 812813, HICOMRY Okinawa to Department of Army [hereafter cited as DA], untitled, May 9, 1968, NSA, No. 942)。
- (58) 『琉球新報』一九六八年四月二日付朝刊、『読売新聞』一九六八年四月二日付朝刊。
- (59) 北米局長「当面の安保 沖縄問題」一九六八年四月三日(「一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する『密約』調査関連文書」一〇七)。
- (60) 『日米安保条約上の事前協議について』一九六八年四月二五日(細谷ほか編 前掲『日米関係資料集 1945-97』) 七七一頁。
- (61) 大浜、前掲『私の沖縄戦後史』二五七—二六七頁。
- (62) 『毎日新聞』一九六八年五月二日付朝刊。
- (63) 『毎日新聞』一九六八年五月三日付朝刊。ライシャワー元駐日大使も、二月二十九日の下院極東小委員会で、一九六九年に沖縄返還問題を解決し、本土の米軍基地と同じ形で施政権返還が望ましい旨示唆している(『朝日新聞』一九六八年三月一

- 日付夕刊)。
- (64) 『毎日新聞』一九六八年五月一〇日付夕刊。
- (65) 「沖繩継続協議に関する大臣の考え」一九六八年五月一八日(一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」調査関連文書」一〇九)。
- (66) 北米局長、前掲「当面の安保、沖繩問題」、一九六八年四月二五日、米北「沖繩問題の今後の進め方(沖繩の地位に関する継続協議及び日米協議委員会)」一九六八年五月一日(「外交記録・平成二年度外交記録公開(一)」〇二〇二〇〇一〇五〇二)。東郷が日米協議へ向けてまとめた論点については、米北「沖繩米軍基地に関する質問点(案)」一九六八年五月二四日(一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」調査関連文書」一一〇)。
- (67) 東郷文彦「日米外交三十年」(中央公論社、一九八九年)一四二―一五四頁。
- (68) 同右。
- (69) 『毎日新聞』一九六八年五月二三日付朝刊。
- (70) 一九六七年に佐藤の諮問機関として発足していた沖繩問題等懇談会は、沖繩の基地の取り扱いに関する案を作成するため、一九六八年二月に下部組織として沖繩基地問題研究会を設置していた。
- (71) 『朝日新聞』一九六八年五月三日付朝刊。
- (72) 『毎日新聞』一九六八年五月三日付朝刊。
- (73) 『朝日新聞』一九六八年六月二四日付朝刊。
- (74) 三木外務大臣より在米国下田大使宛電報、第一〇五七号「日米継続協議(沖繩)」一九六八年五月二七日(「一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」調査関連文書」一一一)、北米局北米課「沖繩の地位に関する日米継続協議第一回会談(三木大臣、ジョンソン大使)」一九六八年六月七日(同右、一一二)。
- (75) 保利茂「戦後政治の覚書」(毎日新聞社、一九七五年)一一二―一二三頁。
- (76) 北米局北米課、前掲「沖繩の地位に関する日米継続協議第一回会談(三木大臣、ジョンソン大使)」、一九六八年六月七日、Telegram 8682, Tokyo to DOS, "Joint and Continuous Review Status of Okinawa," May 27, 1968, NSA, No. 948.
- (77) アジア局北東アジア課「昭和四三年度アジア・太平洋地域大使会議議事要録」一九六八年一〇月(「歴史資料としての価値が認められる開示文書」〇四 九八三、外務省外交史料館所蔵)一六一―一四頁。

- (78) 『毎日新聞』一九六八年六月一〇日付朝刊。
- (79) Memorandum of Conversation, "U.S.-Japan Relations," June 6, 1968, NSA, No. 957.
- (80) Memorandum, Walt W. Rostow to Lyndon B. Johnson, "Call on You by Ambassador Johnson," June 12, 1968, NSA, No. 962.
- (81) Memorandum, Alfred Jenkins to Walt W. Rostow, "Ambassador Johnson's Call on the President," June 14, 1968, FRUS, 1964 1968, part 2, pp. 284 285.
- (82) 在米国下田大使より三木外務大臣宛電報、第一八六五号「オキナワ問題」一九六八年六月一八日(一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」調査関連文書」一一三)。
- (83) 若泉敬「他策ナカリシヲ信セムト欲ス 新装版——核密約の真実(文藝春秋、二〇〇九年)一四六 一五〇頁、千田恒『佐藤内閣回想』(中央公論社、一九八七年)六九 七二頁。
- (84) 「箱根勉強会の意見及び方針(沖縄返還問題)」一九六八年七月三日(一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」調査関連文書」一一五)。
- (85) アメリカ力局長「沖縄に関する継続的検討について」一九六八年七月三日(同右、一一六)、アメリカ力局長「沖縄の基地の地位について」一九六八年八月六日(同右、一一七)。
- (86) 『朝日新聞』一九六八年六月一八日付夕刊、『朝日新聞』一九六八年六月三日付朝刊。
- (87) 小笠原返還により、日本の防衛責任の範囲が南鳥島まで拡大した。海上自衛隊幹部は、日本の哨戒範囲拡大の観点から小笠原返還を大きく捉えていた(防衛庁防衛研究所戦史部編『中村悌次オーラル・ヒストリー』上巻、防衛庁防衛研究所、二〇〇六年、二六七頁)。
- (88) 『読売新聞』一九六八年六月二八日付夕刊、『読売新聞』一九六八年七月五日付夕刊。
- (89) Airgram A-1729, Tokyo to DOS, "The Fourteenth Meeting of the US-Japan Consultative Committee on Okinawa," July 8, 1968 (『集成 第二期, 第九巻』一五 三〇頁)。
- (90) Telegram 10335, Tokyo to DOS, "Okinawa Election Strategy," July 19, 1968 (『集成 第二期, 第九巻』九六 九頁)。
- (91) Telegram HC-LN 815706, HICOMIRY Okinawa to DA, "HICOM, CA Meet with Nishime 28 May," June 5, 1968

- (『集成 第二期, 第八卷) 三三三 三三三〇頁, Telegram HC-LIN 817309, HICOMRY Okinawa to DA, “CA Meeting with Junji Nishime,” June 21, 1968 (同右) 三九七 三九九頁。
- (92) Telegram 10406, Tokyo to DOS, “Okinawa Election Strategy,” July 23, 1968 (『集成 第二期, 第九卷) 一一〇 一一一頁, Telegram HC-LIN 820804, HICOMRY Okinawa to Tokyo, “Diet Representation: Nishime Tokyo Visit 30 July,” July 26, 1968 (同右) 一一五 一一七頁, Telegram 10518, Tokyo to HICOMRY Okinawa, untitled, July 26, 1968 (同右) 一一〇 一一三頁。
- (93) Telegram 220859, DOS to Tokyo, untitled, August 14, 1968 (『集成 第二期, 第九卷) 一七五 一七六頁。
- (94) Telegram 11300, Tokyo to DOS, untitled, August 21, 1968, *FRUS, 1964 1968*, , part 2, pp. 294-300.
- (95) Airgram A-2177, Tokyo to DOS, “Security Sub-Committee Meeting 11 12 September, 1968,” October 29, 1968, NSA, No. 1008.
- (96) 米北長「沖繩返還問題(スナイター、ハルペリン私見)」一九六八年九月二二日(一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する『密約』調査関連文書」一一八。
- (97) 北米課長「楠田秘書官殿 沖繩問題米側担当者私見」一九六八年九月二六日(同右) 一一九。
- (98) 川島の認識に関する『密約』 Memorandum of Conversation, “Okinawa (Part 3 of 5),” September 9, 1968 (『集成 第二期, 第九卷) 一三三 一三五頁。
- (99) Memorandum, Gilbert H. Kinney to William P. Bundy, “B-52s and Rynukyu Elections,” September 11, 1968 (『集成 第二期, 第九卷) 一三九 一四〇頁, Letter, William P. Bundy to Paul H. Nitze, October 3, 1968 (『集成 第二期, 第九卷) 一四一 一四二頁。
- (100) 『琉球新報』一九六八年九月一〇日付朝刊。
- (101) Telegram 12248, Tokyo to DOS, “Okinawa/Sato throws cold water on qte homeland-level unqte reversion,” September 20, 1968 (『集成 第二期, 第九卷) 一五五 一五六頁。
- (102) 『朝日新聞』一九六八年九月一四日付朝刊。
- (103) Letter, William P. Bundy to U. Alexis Johnson, September 28, 1968, *FRUS, 1964 1968*, , part 2, pp. 302-305; *Ibid.*, see footnote 2. 若菜は帰国後一〇月七日に楠田秘書官へ「十五日に佐藤首相と会談報告を行ったこと」(『楠田實田記

- 一九六八年一〇月七日の項、若泉、前掲『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』、一五五頁。
- (104) 以上、在米国鶴岡国連全権大使より三木外務大臣宛電報 第一六二八号『三木大臣のラスク長官との会談』一九六八年一〇月六日(『歴史資料としての価値が認められる開示文書』〇一五三一、外務省外交史料館所蔵)、『Telegram 6888, US Mission USUN to DOS, "Secretary's Meeting with Japanese Formin Miki, Oct 5," October 6, 1968, NSA, No. 1003.』
- (105) 『琉球新報』一九六八年一〇月七日付朝刊。他方「わからない」が三三%にのぼり、基地問題の複雑さを示している。
- (106) 『琉球新報』一九六八年一〇月五日付朝刊。
- (107) 革新共闘会議は、社大党、人民党、社会党や、労働組合、民主団体など、計一〇四団体が加盟する組織であった。
- (108) 屋良、前掲『屋良朝苗回顧録』、一〇〇頁。
- (109) 『琉球新報社編』前掲『戦後政治を生きて』、二二五頁。
- (110) 『沖縄社会大衆党選挙対策本部』『政治問答』一九六八年一〇月(安里積千代関係文書) 一三 四、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵。
- (111) 瀬長亀次郎『瀬長亀次郎回想録』(新日本出版社 一九九一年)二二〇頁。
- (112) Airgram A-2144, Tokyo to DOS, "Okinawa: Fifteenth Meeting of the US-Japanese Consultative Committee, October 9, 1968," October 18, 1968 (『集成 第二期』第九巻) 三三八 三三六頁、『朝日新聞』一九六八年一〇月九日付夕刊。
- (113) 『琉球新報』一九六八年一〇月九日付夕刊、『朝日新聞』一九六八年一〇月一〇日付朝刊。日米両国の合意を受け、琉球政府は一〇月一日に「国政参加体制研究会」を設置している。
- (114) 『朝日新聞』一九六八年一二月四日付夕刊、『沖縄タイムス』一九六八年一二月四日付夕刊、『Telegram 13571, Tokyo to DOS, "Opposition Parties Request Ryukyuan Diet Participation at Homeland Level," November 5, 1968 (『集成 第二期』第一〇巻) 三四 三五頁。
- (115) 『琉球新報』一九六八年一〇月二〇日付朝刊、『朝日新聞』一九六八年一〇月二〇日付朝刊、『朝日新聞』一九六八年一〇月二二日朝刊。
- (116) 『沖縄タイムス』『沖繩年鑑 一九六九年度版』(沖縄タイムス社 一九六九年)一一二、一一三頁。複数の質問から割り出された支持率は、西銘が二五・九%、屋良が二五・六%であり、拮抗していた(同右)。

- (117) 『琉球新報』一九六八年一〇月二日付夕刊、屋良 前掲『屋良朝苗回顧録』一〇四頁。
- (118) 『朝日新聞』一九六八年一〇月二八日付朝刊、沖繩タイムス、一九六八年一月七日付朝刊、『琉球新報』一九六八年一月三日付朝刊、『琉球新報』一九六八年一月四日付朝刊。
- (119) 『沖繩タイムス』一九六八年一月二日付朝刊。
- (120) 『琉球新報』一九六八年一〇月二八日付朝刊。
- (121) “The President’s Address to the Nation Upon Announcing His Decision To Halt the Bombing of North Vietnam,” October 31, 1968, *PPP, Lyndon B. Johnson, 1968-1969*, book 2, pp. 1099-1103.
- (122) 『読売新聞』一九六八年一月五日付朝刊。
- (123) 『朝日新聞』一九六八年一月八日付夕刊。
- (124) Airgram A-2109, Tokyo to DOS, “Sato Lieutenant Outlines Political Timetable to Include Agreement on Okinawan Reversion,” October 8, 1968 (『集成』第二期、第九卷) 二九一—二九五頁。
- (125) 西銘は二〇万六二〇九票を獲得した。
- (126) Memorandum, Alfred Jenkins to Walt W. Rostow, “Okinawa Election Results,” November 11, 1968, *FRUS, 1964-1968*, part 2, p. 307; Research Memorandum, Thomas L. Hughes to Dean Rusk, “The Okinawa Elections Increase Pressure for Reversion,” November 23, 1968 (『集成』第二期、第一〇巻) 九三—九四頁。
- (127) Telegram 13746, Tokyo to DOS, “Okinawa: Reaction to the Yara Victory,” November 12, 1968 (『集成』第二期、第一〇巻) 五六—六〇頁、米局長「米大使と懇談の件(沖繩)」一九六八年一月二日(「一九六〇年一月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する『密約』調査関連文書』一一〇)。
- (128) Telegram 271745, DOS to Tokyo, “GOJ Paper on Yara Win,” November 14, 1968 (『集成』第二期、第一〇巻) 六七—六九頁、Telegram 13842, Tokyo to DOS, “Okinawa: The Truce with GOJ re Reversion Ends,” November 15, 1968 (『集成』第二期、第一〇巻) 七〇—七二頁。
- (129) 『楠田實日記』一九六八年一月一五日の項、『読売新聞』一九六八年一月一五日付夕刊。
- (130) Telegram 13893, Tokyo to DOS, “Okinawa: Primin Sato’s Press Conference Nov 15,” November 16, 1968 (『集成』第二期、第一〇巻) 七三—七四頁。

- (131) 『朝日新聞』一九六八年一月二九日付朝刊。
- (132) 『楠田實日記』一九六八年一月一九日の項、楠田、前掲、『佐藤政権・二七九七日』上巻、三六〇—三六一頁、『毎日新聞』一九六八年一月一九日付夕刊。
- (133) 『朝日新聞』一九六八年一月一九日付夕刊。
- (134) ちなみに、佐藤はこの頃、高瀬保京都産業大学教授をワシントンへ派遣し、ニクソン新政権の認識を調べさせている。佐藤は不安を抱いていたようで、ニクソンが前政権の合意を承認しなかった場合、沖縄返還の条件を「核つき、基地の自由使用」まで譲歩する選択肢を高瀬へ伝えていた。しかし、自民党の賀屋興宣が譲歩に反対し、後日佐藤は「核抜き、本土並みの線」でニクソンに確認をとることにし、ニクソンが拒否した場合はそのまま帰国するよう高瀬へ指示している。高瀬は渡米し、一月二日にニクソンと会談して、一九六七年一月の佐藤・ジョンソン会談の趣旨を守るとの確認を得ている（高瀬保『誰も書かなかった首脳外交の内幕』東洋経済新報社、一九九一年、三四—三八頁）。
- (135) 『琉球新報』一九六八年一月一九日付夕刊、『琉球新報』一九六八年一月二〇日付朝刊、具島兼三郎『反安保の論理』(三一書房、一九六九年)一一四頁。
- (136) 『朝日新聞』一九六八年一月二七日付夕刊。
- (137) Airgram A-2329, Tokyo to DOS, "Okinawa: Prime Minister Sato's Views," December 13, 1968 (『集成 第二二期 第一〇巻』一三六—一五〇頁)。

【附記】本稿は、平成二十二年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。